



2024年4月改訂

ご契約のしおり 定款・約款



しおり番号: 202404G

シュシュ ChouChou!

ニッセイ 出産サポート給付金付3大疾病保障保険

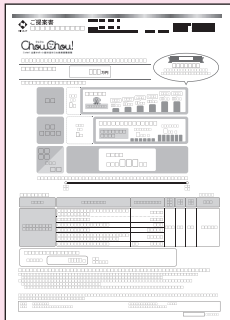
はじめに

申込みにあたっては、「特に重要なお知らせ(『契約概要』『注意喚起情報』を含む)」の内容を確認・了解いただくとともに「ご契約のしおりー定款・約款」につきましても、必ずご確認ください。

特に重要なお知らせ

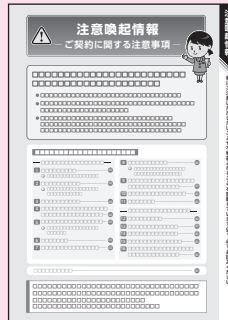
これらをおわせて「特に重要なお知らせ」と呼びます

契約概要



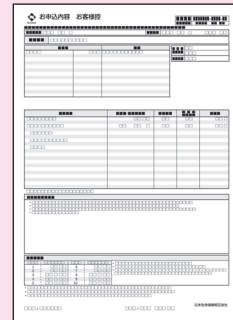
(ご提案の際はまたは申込みの際にお渡ししています)

注意喚起情報



(申込みの際にお渡ししています)
[「注意喚起情報+ご契約のしおりー定款・約款(共通版)」の巻頭に記載]

お申込内容 お客様控



(申込みの際にお渡ししています)

「注意喚起情報」および「ご契約のしおりー定款・約款」について

注意喚起情報

特にご注意くださいことや不利益となることを記載しています。



ご契約のしおりー定款・約款

ご契約のしおり

ご契約についての重要事項(告知義務、保障内容、保険金等をお支払いできない場合、諸手続き等)をわかりやすく説明しています。

定 款

当社の組織や事業運営の基本となる規則等を記載しています。

約 款

“ご契約のご加入から消滅までのとりきめ”を記載しています。

お客様ID等に関する 規程(個人向け)

お客様ID発行等、個人のお客様のサービス利用に関するとりきめを記載しています。
契約日が2024年10月1日以前の場合はお客様ID規程が、
契約日が2024年10月2日以降の場合はログインID利用規程が適用されます。

申込みの際にお渡ししています「注意喚起情報+ご契約のしおりー定款・約款(共通版)」の巻頭に記載

P.3~

規程-3~

ご契約のしおり 3

ご契約のしおりをお読みいただくにあたって 4

目的別もくじ 6

ご契約にあたって

1	「ニッセイ出産サポート給付金付 3大疾病保障保険」の特徴	8
2	申込みに際して	11
	○ご契約の成立	11
	○ケーリング・オフ制度	11
	○申込みに際してのご留意点	13
3	申込みに際して現在のご契約を解約・ 減額して新しいご契約に加入する場合	14
4	健康状態等の告知義務	15
5	責任開始（保障の開始）と契約日	18

しくみ

6	保障内容	19
	①出産サポート給付金付3大疾病保障保険	19
	②リビング・ニーズ特約	26
7	配当金	27

保険料の払込み

8	保険料の払込方法	28
9	保険料の払込期月・保険料期間	30
10	保険料の払込みの案内とご契約の 解除	32

保険金等の請求やお支払い

11	保険金等の請求	33
12	指定代理請求人・法定相続人による 請求	37
13	保険金等のお支払い時の保険料の 精算	39
14	保険金等をお支払いできない場合	40

ご契約後の取扱い

15	解約と解約払戻金	47
16	ご契約後の保障内容の見直し	51
17	死亡保険金受取人の変更	52
18	住所等の変更に伴う手続き	53
19	生命保険と税金	54

その他生命保険に関するお知らせ

20	その他生命保険に関するお知らせ	56
	○個人情報の取扱い	56
	○個人情報保護方針	57
	○生命保険契約者保護機構	59
	○契約内容登録制度・契約内容照会制度・ 支払査定時照会制度	61
	○財産的基礎の充実	64
	○相互会社運営	65

用語の説明	66
規程	規程- 1
○ 定款	規程- 3
○ 約款	規程- 7
出産サポート給付金付3大疾病保障保険（有配当2016）普通保険約款	規程- 10
リビング・ニーズ特約（2012）	規程- 24
保険料口座振替扱特約	規程- 28
保険料クレジットカード扱特約	規程- 30
保険料団体扱特約（甲）	規程- 31
保険料団体扱特約（乙）	規程- 32
別表	規程- 33
○ お客様ID規程・ログインID利用規程	規程- 39
お客様ID規程	規程- 40
ログインID利用規程	規程- 48

ご契約の しおり

ご契約についての重要事項（告知義務、保障内容、保険金等をお支払いできない場合、諸手続き等）をわかりやすく説明しています。

ご契約内容の確認



「契約内容通知書」が交付されましたら、次の表に記入のうえ活用ください。

■ご契約情報の記入欄

契約番号	—	契約日	年	月	日
契約者					
被保険者					

■保険契約

○今回加入した保険契約は次のとおりです。
支払事由の詳細については、「6. 保障内容」をあわせてお読みください。

○リビング・ニーズ特約は、この保険に自動的に付加されます。

ご契約のしおり
参照ページ番号

出産サポート給付金付
3大疾病保障保険

がん・急性心筋梗塞・脳卒中と死亡に加え、出産や
特定不妊治療に備える保険



P19

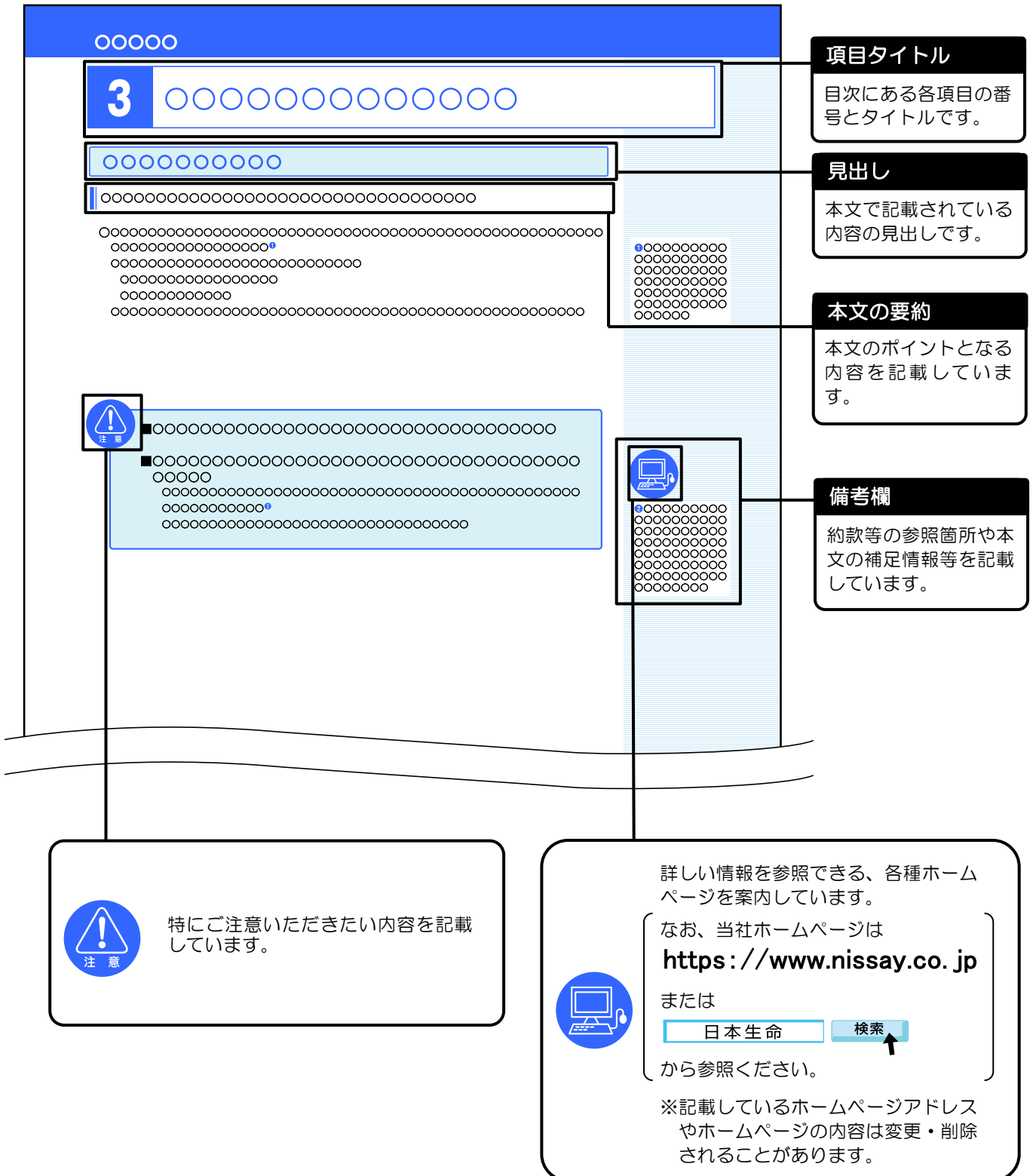
リビング・ニーズ特約

余命 6 カ月以内と判断されるときに、死亡保険金の
全部に代えて特約保険金を受取ることができる特約



P26

ご契約のしおりの見方



目的別もくじ

ご契約にあたって

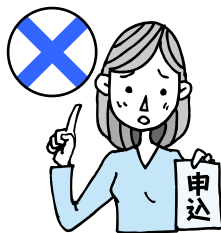
この保険の特徴について知りたい



1. 「ニッセイ出産サポート給付金付3大疾病保障保険」の特徴 **P8**

6. 保障内容 **P19**

申込みを撤回したい



2. 申込みに際して・クーリング・オフ制度 **P11**

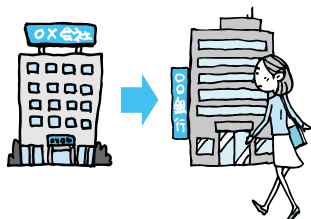
告知義務について知りたい



4. 健康状態等の告知義務 **P15**

保険料について

保険料の払込方法を変えたい
保険料をまとめて払いたい



8. 保険料の払込方法 **P28**

いつまでに保険料を払込むのか知りたい



9. 保険料の払込期月・保険料期間 **P30**

ご契約後について

保障内容を見直したい



16. ご契約後の保障内容の見直し
・保障見直し制度 **P51**

解約したい



15. 解約と解約払戻金 **P47**

受取人を変更したい



17. 死亡保険金受取人の変更 **P52**

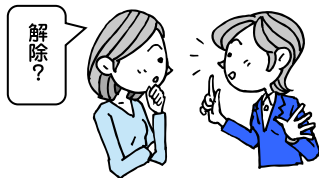
保険用語の意味については、「用語の説明」を確認ください。

いつから保障が開始されるのか知りたい



5. 責任開始（保障の開始）と契約日 **P18**

保険料の払込みができなかった



10. 保険料の払込みの案内とご契約の解除 **P32**

住所・名前等が変わった



18. 住所等の変更に伴う手続き **P53**

税金について知りたい



19. 生命保険と税金 **P54**

被保険者が出産をした場合や
特定不妊治療を受けた場合等、
保険金等の支払事由に該当した場合



保険金等の請求の流れについて

11. 保険金等の請求 **P33**



受取人が請求できない場合



12. 指定代理請求人・法定相続人による請求 **P37**

※保険金等のお支払い等、詳しい説明については次の事項を確認ください。

保険金等のお支払いの対象になるか？



6. 保障内容 **P19**

保険金等をお支払いできない場合



14. 保険金等をお支払いできない場合 **P40**

手続きについては、ニッセイトータルパートナー、最寄りのお客様窓口またはニッセイコールセンターに連絡ください。

<ニッセイコールセンター>

0120-201-021 (通話料無料)

<ご高齢のお客様専用(シニアほっとダイヤル)>

0120-147-369 (通話料無料)

受付時間 月～金曜日 9:00～18:00
土曜日 9:00～17:00
(祝日、12/31～1/3を除く)

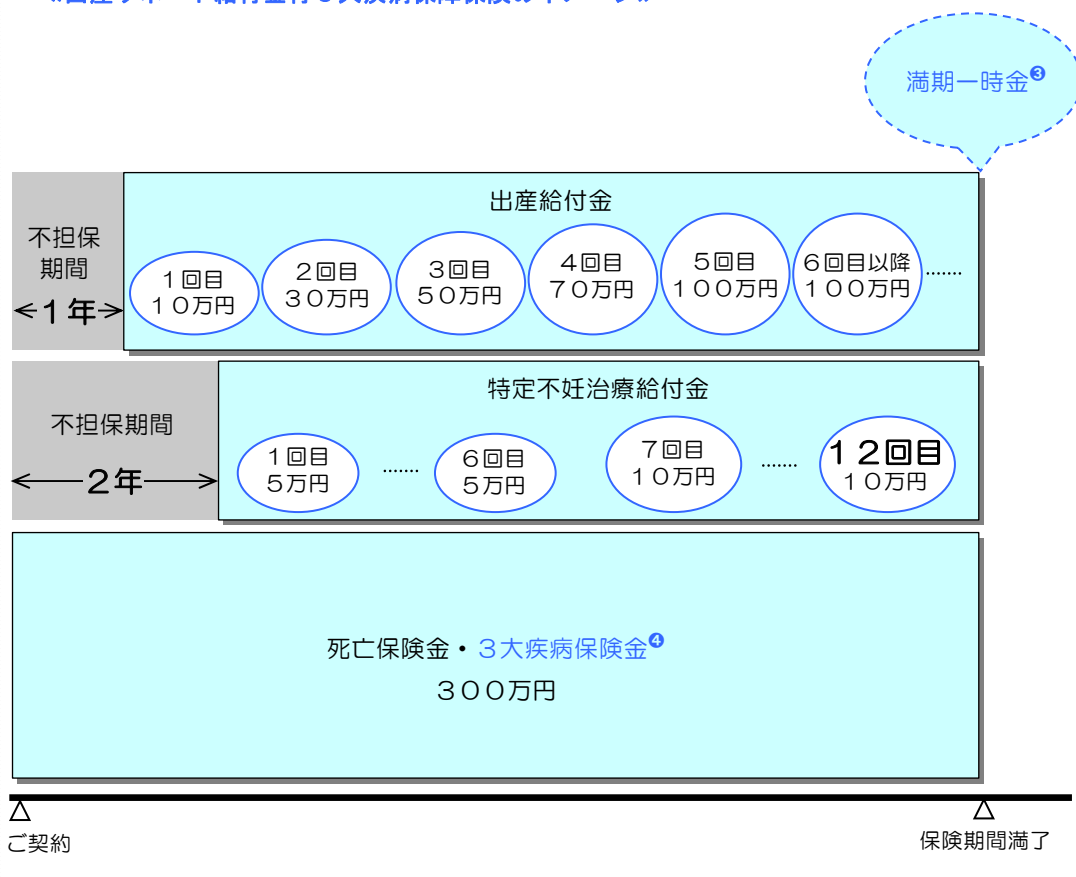
1 「ニッセイ出産サポート給付金付3大疾病保障保険」の特徴

「ニッセイ出産サポート給付金付3大疾病保障保険」の特徴

「ニッセイ出産サポート給付金付3大疾病保障保険」は、がん・急性心筋梗塞・脳卒中と死亡に加え、出産や特定不妊治療に備える保険です。

- 被保険者が所定の3大疾病により所定の事由に該当した場合^①に3大疾病保険金を、被保険者が死亡した場合に死亡保険金をお支払いします。
被保険者ががん（上皮内新生物等）と診断確定された場合^①は、上皮内新生物診断保険金をお支払いします。
- 被保険者が所定の出産^②をした場合に出産給付金を、被保険者が所定の特定不妊治療^②を受けた場合に特定不妊治療給付金をお支払いします。
- 保険期間満了時に被保険者が生存していた場合に、保険期間や給付金の支払状況に応じた金額の満期一時金^③をお支払いします。
- リビング・ニーズ特約が自動的に付加されます。

《出産サポート給付金付3大疾病保障保険のイメージ》



① 所定の3大疾病により所定の事由に該当した場合、がん（上皮内新生物等）と診断確定された場合

「6. 保障内容」の「①出産サポート給付金付3大疾病保障保険」の「がん・急性心筋梗塞・脳卒中・死亡の保障」参照

② 所定の出産、所定の特定不妊治療

「6. 保障内容」の「①出産サポート給付金付3大疾病保障保険」の「出産・特定不妊治療の保障」参照

③ 満期一時金

「6. 保障内容」の「①出産サポート給付金付3大疾病保障保険」の「保険期間満了時の保障」参照

④ 3大疾病保険金

がんに対する保障については、不担保期間があります。詳細は、「6. 保障内容」の「①出産サポート給付金付3大疾病保障保険」の「がん・急性心筋梗塞・脳卒中・死亡の保障」を確認ください。



■この保険では、1人の被保険者につき加入できるご契約は1件のみです。

■被保険者は女性に限ります。

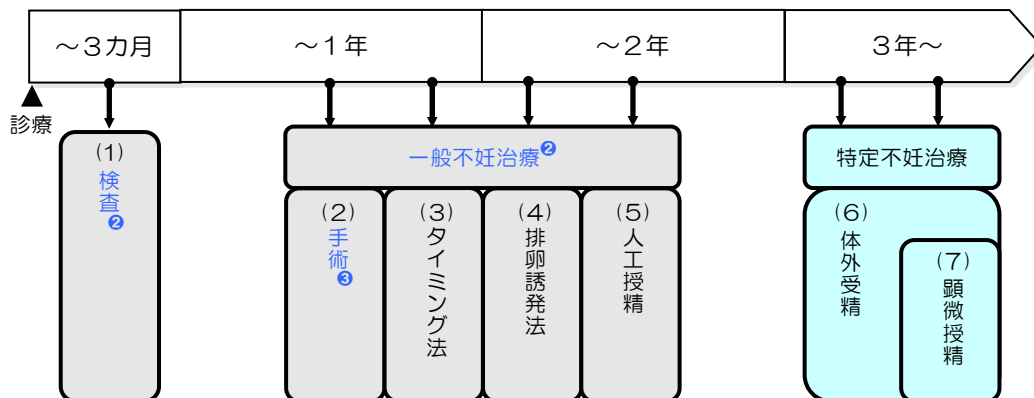
■不妊治療費を助成する自治体の制度で助成対象となる特定不妊治療と、この保険で支払対象とする特定不妊治療は異なる場合がありますので、事前に確認ください。

特定不妊治療についての解説

この保険では、特定不妊治療である体外受精・顕微授精中に行われる、**採卵**と**胚移植**それぞれを特定不妊治療給付金の支払対象とします。

一般的に、不妊治療は以下の流れをたどります。

特定不妊治療に至るまでの目安^①



① 特定不妊治療に至るまでの目安

目安であり、不妊の原因や治療開始時の年齢等により異なります。

② 検査、一般不妊治療

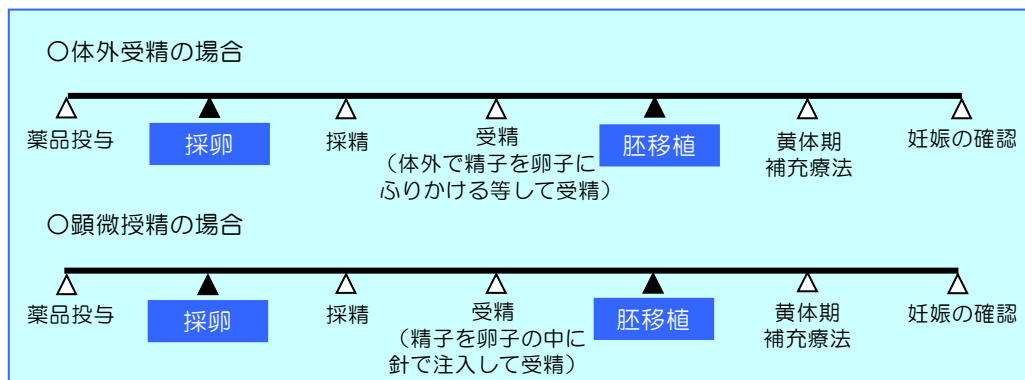
特定不妊治療給付金の支払対象外となります。

③ 手術

不妊の原因が特定でき、手術が必要な場合に実施します。

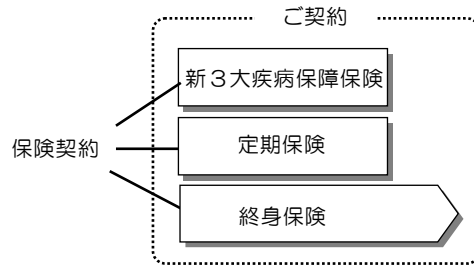
(1) 検査 ^②	例えば、以下の検査をいいます。 ・内診・経膈超音波検査 ・子宮卵管造影検査 ・ホルモンの検査	
一般不妊治療 ^②	(2) 手術 ^③	例えば、以下の手術をいいます。 ・卵管癒着剥離術 ・卵管形成術 ・腹腔鏡下子宮内膜症病巣除去術
	(3) タイミング法	排卵の2日前ごろ、最も妊娠しやすいと言われている時期に性交を持つようにする方法をいいます。
	(4) 排卵誘発法	内服薬や注射で排卵を促す方法をいいます。
	(5) 人工授精	良好な精子を取出して、最も妊娠しやすい時期に子宮内に注入する方法をいいます。
特定不妊治療	(6) 体外受精	卵巣から卵子を取出し（採卵）、子宮内に受精卵（胚）を戻す（胚移植）過程において、体外で精子を卵子にふりかける等して受精させる方法をいいます。
	(7) 顕微授精	卵巣から卵子を取出し（採卵）、子宮内に受精卵（胚）を戻す（胚移植）過程において、精子を卵子の中に針で注入して受精させる方法をいいます。

一般的に、特定不妊治療は以下の流れをたどります。

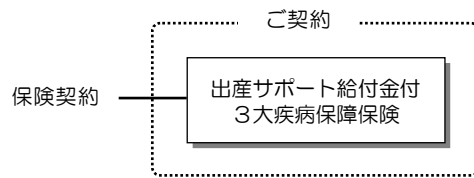


当社において、一般的に「ご契約」という場合、複数の保険契約を組み合わせた一体の保険のことをいいます。^①

また、「保険契約」という場合は、終身保険や定期保険等それぞれの保険のことをいいます。^②



この保険のように、1種類の保険契約に単独で加入した場合、その保険契約のことを「ご契約」ともいいます。^②



^①この他にも、複数の保険契約を組み合わせた一体の保険を「パッケージ」ということもあります。

^②特に記載がない限り、付加されている特約を含みます。

2 申込みに際して

ご契約の成立

ご契約は、お客様からの申込みを当社が承諾したときに成立します。

○当社がご契約の申込みを承諾した場合は、契約者に「契約内容通知書」を交付します。

○当社の生命保険募集人^①は、契約締結の代理権を有さないため、申込みを承諾する権限がなく、ご契約を成立させることができません。（当社の生命保険募集人は、契約締結の媒介を行います。）

＜契約締結の「媒介」と「代理」について＞

- ・媒介 ⇒ 生命保険募集人が契約締結の「媒介」を行う場合は、ご契約の申込みに対して保険会社が承諾したときにご契約は成立します。
- ・代理 ⇒ 生命保険募集人が契約締結の「代理」を行う場合は、生命保険募集人がご契約の申込みに対して承諾をすればご契約は成立します。

①生命保険募集人
当社職員、募集代理店および募集代理店の取扱担当者をいいます。

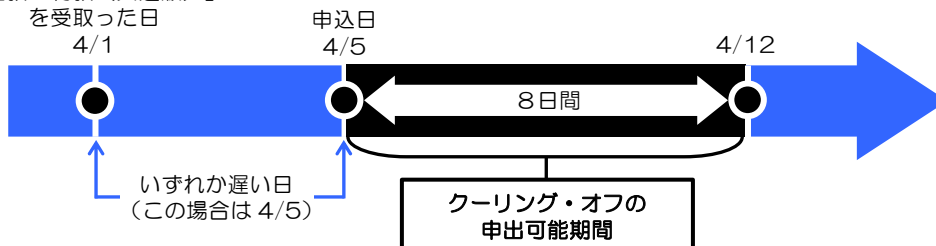
クーリング・オフ制度

ご契約の申込みの撤回またはご契約の解除ができます。

○ご契約の申込日または「注意喚起情報＋ご契約のしおり一定款・約款（共通版）」を受取った日のいずれか遅い日から、その日を含めて8日以内であれば、書面または電磁的記録による申出により、ご契約の申込みの撤回またはご契約の解除ができます。

＜例＞

「注意喚起情報＋ご契約のしおり一定款・約款（共通版）」を受取った日



○クーリング・オフを行った場合で、すでに払込みいただいた保険料があるときには、当社はその金額を返金します。



■当社指定の医師による診査後の場合は、クーリング・オフ制度は利用できません。

※具体的な申出方法（書面・電磁的記録）については次ページを確認ください。

次ページにつづく

《申出方法（書面・電磁的記録）》

【書面の場合】

- ・クーリング・オフは、書面の発信時（郵便の消印日付）に効力を生じます。郵便により前ページの期間内（8日以内の消印有効）に、取扱いの営業部またはニッセイ・ライフプラザ宛に申出ください。
- ・書面には、申込みの撤回または保険契約の解除の意思を明記し、申込者または契約者のお名前・住所・生年月日を記入ください。

＜記載事項＞

- ・申込みを撤回もしくはご契約を解除する意思
（理由の記載は任意）
- ・申込者または契約者のお名前・住所・生年月日

（記入例）

日本生命保険相互会社 行

私は保険契約の申込みの撤回を行います。
（理由）○○○○○○

申込者（契約者） 日生 太郎

住所 ○○県○○市○○町×丁目×番地×号

生年月日 ○○○○年○月○日

【電磁的記録の場合】

- ・当社では、電磁的記録による申出の主たる窓口として、当社ホームページをご案内しています。
- ・当社ホームページから前ページの期間内（8日以内）に申出ください。
- ・当社ホームページに記載の手順に沿って必要事項を入力してください。

申込みに際してのご留意点

(1) 当社の確認担当職員^①が、申込内容等の確認をお願いすることがあります。

○当社の確認担当職員が、訪問または電話により、契約者・被保険者に次の事項の確認をお願いすることがあります。

- ・申込内容がお客様の意向に沿っているか
- ・告知内容に相違がないか
- ・登録いただいたお客様情報に相違がないか
- ・「生命保険のご契約に関する重要書類」を受取りいただいたか 等

○訪問の際には、本人確認をいたします。次のいずれかの書類を提示ください。

- ・運転免許証
- ・パスポート
- ・写真付住民基本台帳カード
- ・国民健康保険証
- ・健康保険証
- ・国民年金手帳
- ・写真付社員証
- ・写真付学生証
- ・マイナンバーカード（表面） 等

(2) 「契約内容通知書」を確認ください。

○当社がご契約の申込みを承諾した場合は、契約者に「契約内容通知書」を交付します。

当通知書にはご契約の保険金額や保険期間等のご契約内容を具体的に記載しておりますので、大切に保管ください。

○「契約内容通知書」が交付されましたら、申込内容と相違がないか確認ください。

万一、ご契約内容に相違や不明な点がありましたら、当社まで連絡ください。

○「契約内容通知書」は、ご契約の成立時のみ交付します。

「契約内容通知書」を紛失した場合、再交付はできませんが、ご契約内容については、当社ホームページにていつでも確認いただけます。

（書面での確認をご希望の場合は、当社まで連絡ください。）

(3) 「お客様番号（お客様ID）のお知らせ^②」を確認ください。

○当社は契約者に「お客様番号（お客様ID）のお知らせ」を送付し、「お客様番号（お客様ID）発行」ならびに「暗証番号・パスワード登録」等について案内します。^③

①確認担当職員
当社が委託した確認担当者を含みます。

②お客様番号（お客様ID）のお知らせ
すでに当社の保険にご契約いただいております、「お客様番号（お客様ID）」をお持ちのお客様には送付しません。



③「お客様番号（お客様ID）」等の詳細は、「お客様ID規程」、「ログインID利用規程」および当社ホームページ等を確認ください。

ご契約にあたって

しくみ

保険料の払込み

請求やお支払い
保険金等の

ご契約後の取扱い

その他生命保険に
関するお知らせ

3 申込みに際して現在のご契約を解約・減額して 新しいご契約に加入する場合

現在のご契約を解約・減額し、新しいご契約に加入する場合、次の点が不利益となります。

<現在のご契約について不利益となる点>

解約払戻金	解約・減額の際にお支払いする金額は、多くの場合、払込保険料の合計額よりも少ない金額となります。 保険種類やご契約後の経過年月数によっては、解約払戻金はまったくないか、あってもごく少額です。
配当金	解約・減額した場合は、解約・減額せずにご契約を継続した場合に比べて、配当金が少なくなることがあります。 また、ご契約後、所定年数を経過したご契約に対する配当の権利等を失う場合があります。

<新しいご契約について不利益となる点>

保障内容	<u>新しいご契約では、現在のご契約から保障内容が変更されます。</u> 新しいご契約には、次の保障はありません。 ・高度障がい保険金 ・所定の高度障がい状態または身体障がい状態該当時の将来の保険料の払込みの免除
保険料	<u>保険料の基礎となる予定利率・予定死亡率等は、現在のご契約と新しいご契約とで異なることがあります。</u> ・新しいご契約の予定利率が現在のご契約の予定利率より低い場合、通常、保険料が高くなります。
制度等	<u>新しいご契約では、保険料の払込みがない場合、保険料の払込みの案内を行ったうえで、ご契約を解除します。^①</u> ・解除されたご契約をもとに戻すことはできません。 ・保険料の自動振替貸付制度（保険料の払込みがない場合に、所定の範囲内で当社が自動的に保険料を立替える制度）はありません。
	<u>ご契約時に健康状態等を告知する義務があります。</u> ・新しいご契約の責任開始の日 ^② を起算日として、告知義務違反 ^③ による解除の規定が適用されます。また、詐欺による取消の規定等についても、新しいご契約の締結に際しての詐欺の行為等が適用の対象となります。 ・告知が必要な傷病歴等がある場合は、新しいご契約の引受けができなかったり、その告知をしなかったために新しいご契約が解除・取消となることがあります。
	<u>新しいご契約を解約する場合、解約請求時まで到来している保険料期間の未払込保険料がある場合、お支払いする解約払戻金から、その未払込保険料を差引いてお支払いします。^④</u>
保険金等のお支払い	現在のご契約のままであれば、保険金等をお支払いできる場合であっても、新しいご契約では、責任開始の日から3年以内の自殺や責任開始時前に生じた疾病を原因とする急性心筋梗塞・脳卒中等について、保険金等をお支払いできないことがあります。

①詳細は、「10. 保険料の払込みの案内とご契約の解除」を確認ください。

②責任開始の日
「5. 責任開始（保障の開始）と契約日」参照

③告知義務違反
「4. 健康状態等の告知義務」参照

④詳細は、「15. 解約と解約払戻金」の「解約と解約払戻金」を確認ください。

4

健康状態等の告知義務

ご契約にあたって

告知義務とは

契約者や被保険者は、ご契約時に健康状態等を当社に告知する義務があります。^①

○生命保険は、多数の人々が保険料を出しあって、相互に保障しあう制度です。初めから健康状態のよくない人や危険度の高い職業に従事されている人等が無条件に加入すると、保険料負担の公平性が保たれません。したがって、契約者や被保険者には、健康状態等について当社に告知する義務があります。

①告知に加え、診査が必要となる場合があります。

しくみ

告知の方法

契約者や被保険者は、「告知書」で当社がお伺いすることについて、事実をありのまま正確にもれなく記入（告知）ください。

○告知事項は「告知書^②」に記載しています。

また、当社指定の医師による診査を受ける際には、「告知書」に記載の事項のほか、医師が口頭で告知を求める場合がありますので、同様に事実をありのまま正確にもれなく告知ください。

②告知書
当社所定の端末を使用する方法を含みます。

○告知にあたり、生命保険募集人^③が、傷病歴や健康状態等について事実を告知いただかないよう依頼や誘導をすることはありません。

③生命保険募集人
当社職員、募集代理店および募集代理店の取扱担当者をいいます。

保険料の払込み

請求やお支払い

ご契約後の取扱い

その他生命保険に関するお知らせ



■当社指定の医師以外の職員に口頭で伝えただけでは告知にはなりません。

「告知書」に記入したことと、当社指定の医師に口頭で伝えたことが告知となります。生命保険募集人や当社の確認担当職員^④には告知を受ける権限がありません。そのため、これらの者に口頭で伝えたり、健康診断の結果資料等を提示したりしても告知にはなりません。

④確認担当職員
当社が委託した確認担当者を含みます。

告知義務違反

「告知義務違反」があった場合、当社にご契約を解除することがあります。

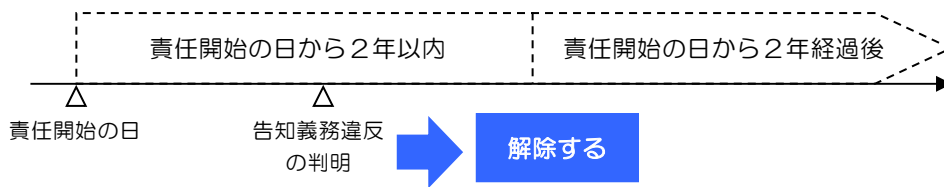
○契約者や被保険者の故意または重大な過失により、事実を告知しなかったり、事実と異なることを告知した場合、当社は「告知義務違反」としてご契約を解除することがあります。(*)

この場合、すでに払込まれた保険料は払戻さず、解約払戻金があれば、その金額を契約者にお支払いします。^①

○告知義務違反によるご契約の解除に関する取扱いは、「責任開始^②の日から告知義務違反が判明するまでの期間」によって、次のとおりとなります。

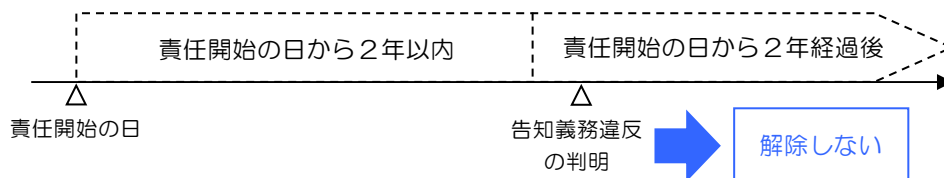
《責任開始の日から2年以内に告知義務違反が判明したケース》

告知義務違反としてご契約を解除することがあります。
この場合、保険金をお支払いできません。



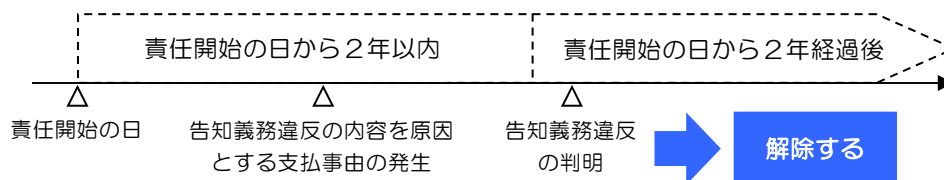
《責任開始の日から2年経過後に告知義務違反が判明したケース》

告知義務違反による解除を行いません。



ただし、責任開始の日から2年以内に解除の原因となる事実により、保険金の支払事由が発生していた場合には、ご契約を解除することがあります。

この場合、保険金をお支払いできません。



○ご契約を解除した場合でも、保険金の支払事由の発生が、解除の原因となった事実によらないときには、保険金をお支払いします。

○告知義務違反としてご契約を解除する場合以外にも、保険金等をお支払いできないことがあります。例えば、告知義務違反の内容が特に重大な場合、上記にかかわらず、詐欺による取消^③を理由として、ご契約を取消することがあります。この場合、保険金等のお支払いができず、すでに払込まれた保険料は払戻しません。

(*) 告知にあたり、生命保険募集人が、傷病歴や健康状態等について告知をすることを妨げた場合、告知をしないことを勧めた場合または事実と異なることを告げることを勧めた場合、当社にご契約を解除することはできません。

こうした生命保険募集人の行為がなかったとしても、契約者または被保険者が、当社が告知を求めた事項について、事実を告知しなかったかまたは事実と異なることを告知したと認められるときには、当社にご契約を解除することがあります。

① 未払込保険料がある場合、解約払戻金から未払込保険料を差引きます。

② 責任開始
「5. 責任開始（保障の開始）と契約日」の「責任開始（保障の開始）」参照

③ 詐欺による取消
「14. 保険金等をお支払いできない場合」参照

傷病歴等がある場合のご契約の引受け

傷病歴等があっても、加入できる場合があります。

○傷病歴・通院事実等を告知した場合、後日所定の診査や追加の詳しい告知等が必要となる場合があります。

○告知等の結果をふまえ、当社は次のいずれかのとおり取扱います。

- ・申込内容どおり引受ける。
- ・**特別な条件**^①をつけたうえで、引受ける。
この場合には、「特別条件付契約のしおり」をお渡しします。このしおりで示した条件を了解いただければ、当社の承諾によりご契約は成立します。その場合、所定の「承諾書」に署名ください。
- ・今回はお断りする。

①特別な条件

次の特別な条件をつけて引受けることがあります。

- ・保険料の割増
- ・保険金の削減

ご契約にあたって

しくみ

保険料の払込み

請求やお支払い
保険金等の

ご契約後の取扱い

その他生命保険に
関するお知らせ

5 責任開始(保障の開始)と契約日

責任開始 (保障の開始)

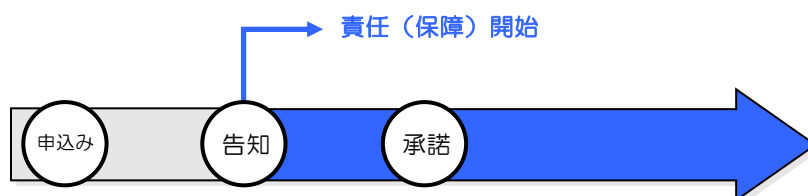
当社がご契約の申込みを承諾した場合、申込みと告知がともに完了した時から、当社は契約上の責任(保障)を開始します。

○ご契約は、ご契約の申込みを当社が承諾した場合に成立します。

○承諾した場合は、契約者に「[契約内容通知書^①](#)」を交付します。

◀責任開始(保障の開始)の例▶

○当社がご契約の申込みを承諾した場合、申込みと告知がともに完了した時にさかのぼって、責任(保障)を開始します。



①契約内容通知書
「2. 申込みに際して」の「申込みに際してのご留意点」参照

契約日

契約日は「[契約内容通知書](#)」で確認できます。

○月払契約の申込みの際に、次のいずれかの特約を付加した場合、契約日は責任開始の日の属する月の翌月1日となります。

- 保険料口座振替扱特約
- 保険料クレジットカード扱特約
- 保険料団体扱特約

○年払契約や金融機関等への振込扱のご契約の場合、契約日は責任開始の日となります。

6 保障内容

① 出産サポート給付金付3大疾病保障保険

～がん・急性心筋梗塞・脳卒中と死亡に加え、出産や特定不妊治療に備える保険～

がん・急性心筋梗塞・脳卒中・死亡の保障

お支払いできる場合

被保険者が所定の3大疾病により所定の事由に該当した場合は3大疾病保険金をお支払いします。

被保険者ががん（上皮内新生物等）と診断確定された場合は上皮内新生物診断保険金を、死亡した場合は死亡保険金をお支払いします。

○被保険者が保険期間中に次の支払事由^①に該当した場合、保険金をお支払いします。

	3大疾病保険金	上皮内新生物診断保険金	死亡保険金
支払事由	<p>がん（悪性新生物）^② 責任開始時前を含めて初めてがん（悪性新生物）と診断確定^③されたとき</p> <p>急性心筋梗塞^④ 責任開始時以後の疾病を原因として、急性心筋梗塞を発病し、次の（1）または（2）に該当したとき （1）初めて医師の診療を受けた日から60日以上労働の制限を必要とする状態^⑤が継続したと診断されたとき （2）急性心筋梗塞の治療のための手術^⑥を受けたとき</p> <p>脳卒中^⑦ 責任開始時以後の疾病を原因として、脳卒中を発病し、次の（1）または（2）に該当したとき （1）初めて医師の診療を受けた日から60日以上他覚的な神経学的後遺症^⑧が継続したと診断されたとき （2）脳卒中の治療のための手術^⑥を受けたとき</p>	<p>がん（上皮内新生物等）^② 責任開始時前を含めて初めてがん（上皮内新生物等）と診断確定^③されたとき</p>	<p>死亡したとき</p>
支払額	<p>保険金額 （300万円）</p>	<p>保険金額の10% （30万円）</p>	<p>保険金額 （300万円）</p>
受取人	<p>被保険者</p>		<p>死亡保険金受取人</p>

「14. 保険金等をお支払いできない場合」もあわせてお読みください。

① 支払事由の詳細は、約款を確認ください。

② がん（悪性新生物）、がん（上皮内新生物等）
「用語の説明」の「1. ご契約のしおりにおける「がん」の表記」参照

③ 診断確定
「6. 保障内容」の「① 出産サポート給付金付3大疾病保障保険」の「がん・急性心筋梗塞・脳卒中・死亡の保障」の診断確定に関する「注意」参照

④ 急性心筋梗塞
別表4参照

⑤ 労働の制限を必要とする状態
軽い家事等の軽労働や事務等の座業はできるが、それ以上の活動では制限を必要とする状態をいいます。

⑥ 手術
別表8参照

⑦ 脳卒中
別表5参照

⑧ 神経学的後遺症
・言語障がい
・運動失調
・麻痺

等

ご契約にあたって

しくみ

保険料の払込み

保険金等の請求やお支払い

ご契約後の取扱い

その他生命保険に関するお知らせ



■皮膚の悪性黒色腫以外の皮膚がんは、がん（悪性新生物）に該当しないため、3大疾病保険金の支払対象となりません。

がん（上皮内新生物等）に該当するため、上皮内新生物診断保険金の支払対象となります。

■がんの診断確定とは、がんに罹患し医師によって病理組織学的所見（生検）により診断確定されたことをいいます。病理組織学的所見（生検）が得られない場合には、他の所見による診断確定も認めることがあります。^①

■急性心筋梗塞、脳卒中を発病しただけでは支払事由に該当せず、3大疾病保険金はお支払いできません。

急性心筋梗塞、脳卒中を原因とする3大疾病保険金は、60日以上所定の状態・症状が継続したと診断されたとき、または所定の手術を受けたときにお支払いします。

なお、病院または診療所^②以外で手術を受けた場合はお支払いできません。

■3大疾病保険金と死亡保険金は、いずれか一方のみのお支払いとなります。^③

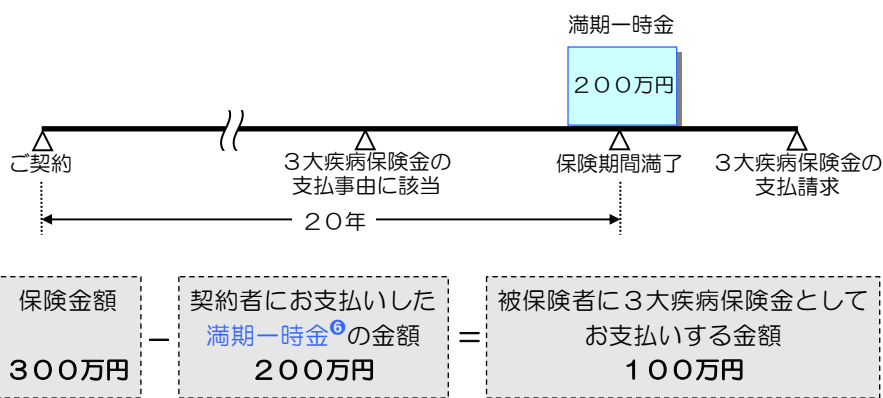
■3大疾病保険金をお支払いした場合、3大疾病保険金の支払事由に該当した時から、ご契約は消滅したものとします。^④

したがって、たとえば3大疾病保険金をお支払いした場合、その支払事由に該当した後に所定の出産^⑤をした場合または所定の特定不妊治療^⑤を受けた場合でも、当社は、出産給付金^⑤または特定不妊治療給付金^⑤をお支払いできません。

■3大疾病保険金が支払われる場合で、3大疾病保険金をお支払いする前に満期一時金をお支払いしたときは、3大疾病保険金の支払額は、保険金額からすでにお支払いした満期一時金^⑥の金額と同額を差引いた金額となります。

具体例

- ・保険期間：20年
- ・出産給付金や特定不妊治療給付金の支払事由に該当せずに保険期間満了を迎え、契約者に満期一時金をお支払いした後、保険期間中に3大疾病保険金の支払事由に該当していたことが判明し、被保険者から3大疾病保険金の支払請求があった場合



■がん（上皮内新生物等）と診断確定された場合でも、その他の保障は継続します。

■上皮内新生物診断保険金は1回限りのお支払いとなります。

①例えば、肝臓がんなど、多くの臨床経験から専門医の合意により確立された最新のガイドラインにもとづき、他の所見による診断確定を基準としているがんについて、画像診断による診断確定を認めることがあります。

②病院または診療所別表7参照

③3大疾病保険金をお支払いする前に死亡保険金の支払請求を受け、死亡保険金をお支払いするときは、当社は、3大疾病保険金をお支払いできません。

④3大疾病保険金をお支払いした場合、その支払後に死亡保険金の支払請求を受けても、当社は、死亡保険金をお支払いできません。

⑤所定の出産、所定の特定不妊治療、出産給付金、特定不妊治療給付金
「6. 保障内容」の「①出産サポート給付金付3大疾病保障保険」の「出産・特定不妊治療の保障」参照

⑥満期一時金
「6. 保障内容」の「①出産サポート給付金付3大疾病保障保険」の「保険期間満了時の保障」参照

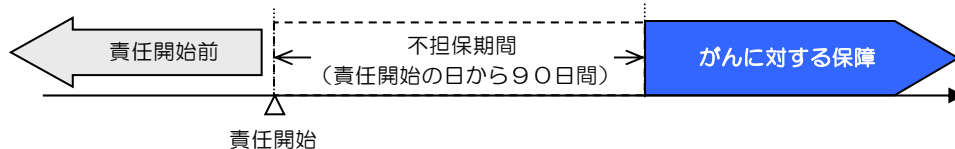
お支払いできない場合

がんと診断確定される時期によっては、保険金をお支払いできない場合があります。

《がんに対する保障のイメージ》

○がんに対する保障については、責任開始の日から90日間は不担保期間となり、不担保期間が経過した後に保障を開始します。

(急性心筋梗塞、脳卒中、死亡については、責任開始時から保障を開始します。)



(1) がん(悪性新生物)と診断確定されてもお支払いできない場合

○被保険者が責任開始前にかん(悪性新生物)と診断確定されていた場合、3大疾病保険金はお支払いできません。

この場合、責任開始時以後に新たにがん(悪性新生物)と診断確定された場合であっても、3大疾病保険金はお支払いできません。^①

ただし、その他の保障は継続します。

なお、契約者および被保険者が、ご契約の締結の際に、責任開始前にかん(悪性新生物)と診断確定されていた事実を知らなかったときは、3大疾病保険金または上皮内新生物診断保険金の支払事由に該当していない場合に限り、責任開始の日からその日を含めて180日以内に契約者から申出いただくことで、ご契約を解除し、当社はすでに払込まれた保険料を契約者に払戻します。^②

○被保険者が不担保期間にかん(悪性新生物)と診断確定された場合、3大疾病保険金はお支払いできません。

不担保期間が経過した後に、新たにがん(悪性新生物)と診断確定された場合には、3大疾病保険金の支払対象となります。

ただし、不担保期間が経過した後にがん(悪性新生物)と診断確定された場合でも、不担保期間に診断確定されたがん(悪性新生物)の再発・転移等と認められるときは、3大疾病保険金はお支払いできません。

(2) がん(上皮内新生物等)と診断確定されてもお支払いできない場合

○被保険者が責任開始前にかん(上皮内新生物等)と診断確定されていた場合、上皮内新生物診断保険金はお支払いできません。

この場合、責任開始時以後に新たにがん(上皮内新生物等)と診断確定された場合であっても、上皮内新生物診断保険金はお支払いできません。^③

ただし、その他の保障は継続します。

○被保険者が不担保期間にかん(上皮内新生物等)と診断確定された場合、上皮内新生物診断保険金はお支払いできません。

不担保期間が経過した後に、新たにがん(上皮内新生物等)と診断確定された場合には、上皮内新生物診断保険金の支払対象となります。

ただし、不担保期間が経過した後にがん(上皮内新生物等)と診断確定された場合でも、不担保期間に診断確定されたがん(上皮内新生物等)の再発・転移等と認められるときは、上皮内新生物診断保険金はお支払いできません。

① 不担保期間が経過した後に診断確定された場合であっても、3大疾病保険金はお支払いできません。

② 当社が告知義務違反または重大事由により、ご契約を解除する場合は、当取扱いはいりません。

詳細は、「1.4. 保険金等をお支払いできない場合」の「(3) 告知義務違反による解除の場合」および「(6) 重大事由による解除の場合」を確認ください。

③ 不担保期間が経過した後に診断確定された場合であっても、上皮内新生物診断保険金はお支払いできません。

出産・特定不妊治療の保障

「14. 保険金等をお支払いできない場合」もあわせてお読みください。

お支払いできる場合

被保険者が所定の出産をした場合や所定の特定不妊治療を受けた場合に給付金をお支払いします。

○被保険者が保険期間中に次の支払事由^①に該当した場合、給付金をお支払いします。

	出産給付金	特定不妊治療給付金																		
支払事由	所定の出産をしたとき	所定の特定不妊治療（体外受精・顕微授精の治療過程で受けた採卵または胚移植 ^② ）を受けたとき																		
支払額	<table border="1"> <thead> <tr> <th>出産回数^③</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1回目</td> <td>10万円</td> </tr> <tr> <td>2回目</td> <td>30万円</td> </tr> <tr> <td>3回目</td> <td>50万円</td> </tr> <tr> <td>4回目</td> <td>70万円</td> </tr> <tr> <td>5回目以降</td> <td>1回につき100万円</td> </tr> </tbody> </table>	出産回数 ^③	金額	1回目	10万円	2回目	30万円	3回目	50万円	4回目	70万円	5回目以降	1回につき100万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>治療回数^④</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1回目～6回目</td> <td>1回につき5万円</td> </tr> <tr> <td>7回目～12回目</td> <td>1回につき10万円</td> </tr> </tbody> </table>	治療回数 ^④	金額	1回目～6回目	1回につき5万円	7回目～12回目	1回につき10万円
出産回数 ^③	金額																			
1回目	10万円																			
2回目	30万円																			
3回目	50万円																			
4回目	70万円																			
5回目以降	1回につき100万円																			
治療回数 ^④	金額																			
1回目～6回目	1回につき5万円																			
7回目～12回目	1回につき10万円																			
支払限度	なし	12回																		
受取人	被保険者																			

① 支払事由の詳細は、約款を確認ください。

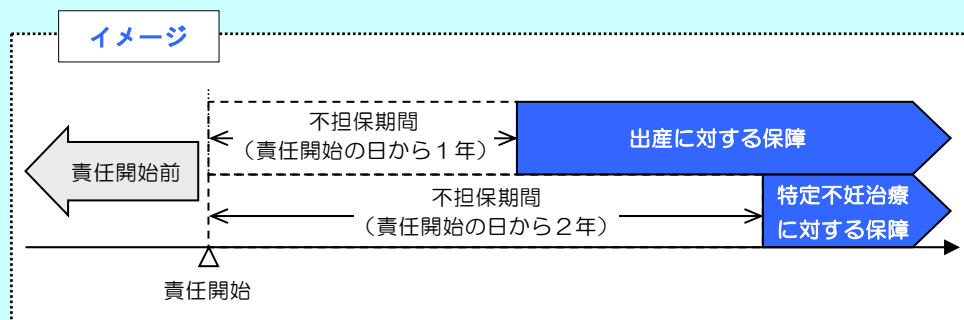
② 胚移植
被保険者の卵子から作成した胚で行われる場合に限りま。

③ 出産回数
多胎妊娠により複数の子を出産した場合は、それぞれの子について1回の出産として取扱います。

④ 治療回数
採卵と胚移植の両方の施術を受けた場合は、それぞれの施術について1回の治療として取扱います。



■ 出産に対する保障は、責任開始の日から1年を経過した後に保障を開始します。
 特定不妊治療に対する保障は、責任開始の日から2年を経過した後に保障を開始します。
 そのため、不担保期間中に所定の出産をした場合や所定の特定不妊治療をした場合は、支払対象となりません。



■ 支払対象となる出産は、流産・死産^⑤は除きます。

次ページにつづく

⑤ 流産・死産
死児を娩出することをいい、死児とは、出産後においても心臓搏動、随意筋の運動および呼吸のいずれをも認めないものをいいます。



■支払対象となる特定不妊治療は、被保険者の妊娠を目的とし、体外受精または顕微授精の治療過程で受けた施術であることを要するため、例えば、次の場合は支払対象となりません。

- ・第三者への卵子の提供を目的とした採卵^①
- ・体外受精または顕微授精の予定がなく、卵子を凍結保存することのみを目的とした採卵

■支払対象となる特定不妊治療は、日本国内の病院または診療所^②における施術であることを要します。

■次の出産の回数や特定不妊治療の回数は、給付金の支払額の決定の際に用いる出産回数や治療回数には含みません。

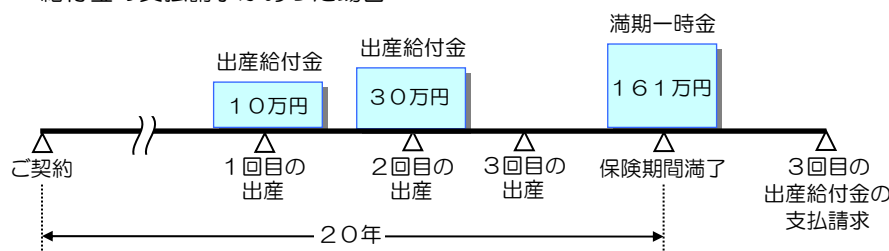
- ・不担保期間経過前の上産の回数や特定不妊治療の回数
- ・不担保期間経過後に給付金の支払対象とならなかった上産の回数や特定不妊治療の回数

■満期一時金^③をお支払いした後に、給付金の支払請求を受け、その給付金をお支払いする場合、給付金の支払額は、次の合計額からすでにお支払いした満期一時金の金額と同額を差引いた金額となります。

- ・支払請求を受けた給付金の金額
- ・その給付金をお支払いとした場合の満期一時金の金額と同額

具体例

- ・保険期間：20年
- ・すでに出産給付金が2回支払われており、3回目の上産給付金の支払事由に該当したものの、支払請求がなく、満期一時金をお支払いした後に3回目の上産給付金の支払請求があった場合



	計算に用いる給付金・満期一時金	金額
①	被保険者にお支払いした給付金	40万円 【10万円+30万円】
②	契約者にお支払いした満期一時金 ^③	161万円 【200万円+5,000円×2回-①】
③	支払請求を受けた給付金	50万円
④	支払請求を受けた給付金をお支払いとした場合の満期一時金 ^③	111万5,000円 【200万円+5,000円×3回-①+③】

$$\begin{array}{r}
 \text{③の金額} \\
 50\text{万円}
 \end{array}
 +
 \begin{array}{r}
 \text{④の金額} \\
 111\text{万}5,000\text{円}
 \end{array}
 -
 \begin{array}{r}
 \text{②の金額} \\
 161\text{万円}
 \end{array}
 =
 \begin{array}{r}
 \text{被保険者に給付金としてお支払いする金額} \\
 5,000\text{円}
 \end{array}$$

次ページにつづく

ご契約にあたって

しくみ

保険料の払込み

請求やお支払い
保険金等の

ご契約後の取扱い

その他生命保険に
関するお知らせ

①被保険者の子を第三者に代理で出産させることを目的とした採卵であっても支払対象となりません。

②日本国内の病院または診療所
別表9参照

③満期一時金
「6. 保障内容」の「①出産サポート給付金付3大疾病保障保険」の「保険期間満了時の保障」参照



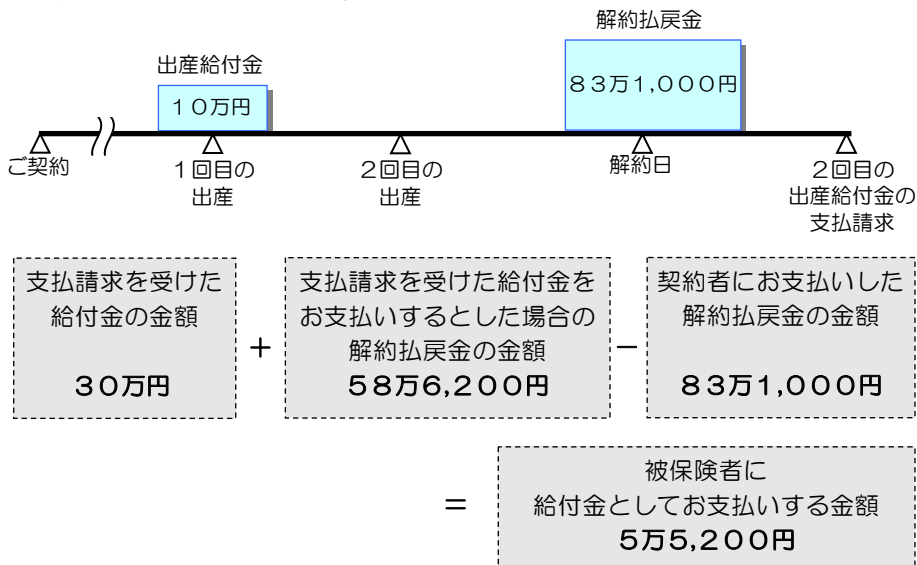
■解約払戻金をお支払いした後に、給付金の支払請求を受け、その給付金をお支払いする場合、給付金の支払額は、次の合計額からすでにお支払いした解約払戻金の金額と同額を差引いた金額となります。^①

- ・支払請求を受けた給付金の金額
- ・その給付金をお支払いするとした場合の解約払戻金の金額と同額

①責任準備金をお支払いする場合も同様の取扱いとなります。

具体例

- ・すでに出産給付金が1回支払われており、2回目の出産給付金の支払事由に該当したものの、支払請求がなく、解約払戻金をお支払いした後に2回目の出産給付金の支払請求があった場合



保険期間満了時の保障

お支払いできる場合

被保険者が保険期間満了時に生存していた場合に満期一時金をお支払いします。

○被保険者が次の支払事由^①に該当した場合、満期一時金をお支払いします。

満期一時金									
支払事由	保険期間満了時に生存していたとき								
支払額	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保険期間</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10年</td> <td>100万円 + 5,000円×給付金支払回数^② - 給付金支払合計額^③</td> </tr> <tr> <td>15年</td> <td>150万円 + 5,000円×給付金支払回数^② - 給付金支払合計額^③</td> </tr> <tr> <td>20年</td> <td>200万円 + 5,000円×給付金支払回数^② - 給付金支払合計額^③</td> </tr> </tbody> </table>	保険期間	金額	10年	100万円 + 5,000円×給付金支払回数 ^② - 給付金支払合計額 ^③	15年	150万円 + 5,000円×給付金支払回数 ^② - 給付金支払合計額 ^③	20年	200万円 + 5,000円×給付金支払回数 ^② - 給付金支払合計額 ^③
	保険期間	金額							
	10年	100万円 + 5,000円×給付金支払回数 ^② - 給付金支払合計額 ^③							
15年	150万円 + 5,000円×給付金支払回数 ^② - 給付金支払合計額 ^③								
20年	200万円 + 5,000円×給付金支払回数 ^② - 給付金支払合計額 ^③								
受取人	契約者								



■満期一時金の金額は、給付金支払回数および給付金支払合計額に応じて異なります。
上記の算式によって計算される金額が0円以下となる場合は、満期一時金のお支払いはありません。

「14. 保険金等をお支払いできない場合」もあわせてお読みください。

① 支払事由の詳細は、約款を確認ください。

② 給付金支払回数
お支払いする出産給付金および特定不妊治療給付金の合計回数をいいます。

③ 給付金支払合計額
お支払いする出産給付金および特定不妊治療給付金の合計額をいいます。

ご契約にあたって

しくみ

保険料の払込み

保険金等の請求やお支払い

ご契約後の取扱い

その他生命保険に関するお知らせ

② リビング・ニーズ特約

～余命6カ月以内と判断されるときに、死亡保険金の全部に代えて特約保険金を受取ることができる特約～

「14. 保険金等をお支払いできない場合」もあわせてお読みください。

お支払いできる場合

余命6カ月以内と判断されるときに、死亡保険金の全部に代えて特約保険金を被保険者にお支払いします。

○リビング・ニーズ特約は自動的に付加されます。

○被保険者が保険期間中に次の支払事由に該当した場合、特約保険金をお支払いします。

特約保険金	
支払事由	余命が6カ月以内と判断されるとき
支払額	$\left[\begin{array}{l} \text{死亡保険金額} \\ \text{(300万円)} \end{array} \right] - \left[\begin{array}{l} \text{請求日から6カ月間の死亡保険金額(300万円)に対応する利息} \\ \text{(所定の利率①により計算します。)} \text{および保険料に相当する金額} \end{array} \right]$
受取人	被保険者



① 所定の利率
利率は金利水準等により変動することがあります。利率については、当社ホームページを参照ください。



■ **保険期間満了前1年以内^②の保険契約の死亡保険金額については、特約保険金としてお支払いできません。**

■ **この保険契約に付加されているリビング・ニーズ特約の特約保険金は一部のみを請求することができないため、以下のような取扱いになります。**

- ・この保険契約と他の保険契約に付加されているリビング・ニーズ特約の特約保険金を同時に請求する場合、他の保険契約において1人の被保険者につき請求できる金額の限度は2,700万円となります。
- ・他の保険契約において1人の被保険者につきすでに請求された金額が2,700万円を超える場合、この保険契約に付加されているリビング・ニーズ特約の特約保険金を請求できません。

■ **特約保険金を受取った後、6カ月以内に被保険者が死亡した場合でも、差引いた6カ月分の利息・保険料相当額については返金しません。**

■ **余命6カ月以内の判断は、当社が行います。**

余命6カ月以内の判断は、医師が記入した診断書や請求書類等の内容、もしくは当社が確認を行った結果にもとづいて行います。

余命6カ月以内とは、請求時において、日本で一般に認められた医療による治療を行っても余命が6カ月以内であることをいいます。

■ **特約保険金をお支払いした場合、請求日にこの保険契約は消滅したものとします。**

したがって、たとえば特約保険金の請求日以後に**所定の出産^③**をした場合または**所定の特定不妊治療^④**を受けた場合でも、当社は、**出産給付金^⑤**または**特定不妊治療給付金^⑥**をお支払いできません。

② 保険期間満了前1年以内
特約保険金の請求書類が当社に到達した日が、保険期間満了前1年以内であることをいいます。

③ 所定の出産、所定の特定不妊治療、出産給付金、特定不妊治療給付金

「6. 保障内容」の「① 出産サポート給付金付3大疾病保障保険」の「出産・特定不妊治療の保障」参照

7 配当金

当社の決算により剰余金が生じた場合、契約者に配当金をお支払いします。

○配当金は、毎年の決算により生じた剰余金から割当てられ、次の契約応当日から**所定の利率^①**により計算した利息をつけて積立てます。^②

積立てられた配当金は、次のときに契約者にお支払いします。

- ・契約者からの請求があったとき
- ・ご契約が消滅したとき



注意

- リビング・ニーズ特約には、配当金がありません。
- 当社の決算状況やご契約の収支状況によっては、配当金をお支払いできない場合があります。
- 保険金等のお支払いによりご契約が消滅した場合、積立てられた配当金は、保険金等とともに保険金等の受取人にお支払いします。



① 所定の利率

利率は金利水準等により変動することがあります。利率については、当社ホームページを参照ください。

② そのほかに、ご契約後所定年数を経過し、かつ、所定の要件を満たすご契約に対し、配当金をお支払いする場合があります。

ご契約にあたって

しくみ

保険料の払込み

請求やお支払い
保険金等の

ご契約後の取扱い

その他生命保険に
関するお知らせ

8 保険料の払込方法

保険料の払込経路

保険料の払込経路には、口座振替扱、団体扱、金融機関等への振込扱、クレジットカード扱があります。

払込経路	取扱内容
口座振替扱	銀行等の金融機関 ^① の口座から、自動的に保険料が振替えられます。 ^②
団体扱	当社と団体取扱契約を締結されている勤務先等の団体を経由して、保険料を払込みいただきます。 ^{③④}
金融機関等への振込扱	当社が送付する払込用紙で、指定の金融機関等に保険料を払込みいただきます。
クレジットカード扱	クレジットカード ^① により、保険料を払込みいただきます。 ^②

① 銀行等の金融機関、クレジットカード

当社が指定した銀行等の金融機関、クレジットカード発行会社に限ります。

② 各経路に応じた特約を付加していただきます。

当社が特約の付加を取扱っていない場合は、その経路への変更はできません。

③ 第1回目の保険料は、当社が送付する払込用紙で、指定の金融機関等に払込みいただきます。



■ 保険料の払込経路によっては、保険料が異なることがあります。このため、払込経路を変更する場合、保険料が変更となることがあります。

保険料の払込回数

保険料の払込回数には、月払、年払があります。^④

○ 月払の場合、毎月1回、保険料を払込みいただきます。

年払の場合、毎年1回、保険料を払込みいただきます。

○ 当社の定める範囲内で、保険料をまとめて払込む方法があります。

まとめて払込む方法	払込回数		しくみ
	月払	年払	
一括払込	○	×	当月分以後の3カ月分～12カ月分の保険料をまとめて払込みいただきます。この場合、 所定の率^⑤ で保険料を割引きます。
前納	×	○	所定の範囲内で保険料をまとめて払込みいただきます。この場合、 所定の利率^⑥ で保険料を割引きます。まとめて払込まれた保険料は、 所定の利率^⑥ により計算した利息をつけて積立て、契約応当日ごとに保険料に充当します。

④ 保険料の払込回数は相互に変更することができます。

この場合、当社所定の契約応当日から保険料の払込回数を変更します。



⑤ 所定の率

率については、当社ホームページを参照ください。



⑥ 所定の利率

利率は金利水準等により変動することがあります。利率については、当社ホームページを参照ください。

○ 一括払込または前納を利用した場合、ご契約が消滅したときには、一括払込または前納した保険料の残額があれば契約者に払戻します。



■ 保険金のお支払いによりご契約が消滅する場合、一括払込または前納した保険料の残額は、保険金とともに保険金の受取人にお支払いします。

ご契約の消滅による払戻し（年払契約の場合）

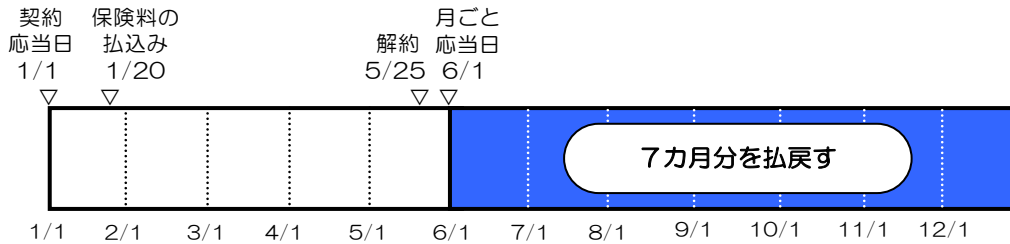
ご契約の消滅により保険料の払込みが不要となった場合、払込まれた保険料の一部に相当する額を契約者に払戻します。

保険料相当額を払戻す場合	年払契約で、保険料を払込まれた後に、ご契約の消滅により保険料の払込みが不要になった場合
払戻す金額	すでに払込まれた保険料のうち、次の期間に対応する保険料相当額 期間：保険料の払込みが不要となった日の翌日以後、最初に到来する月ごと 応当日から、その月ごと応当日の属する 保険料期間 ^① の末日までの月数

《ご契約の消滅による払戻しの例》

【年払契約】 契約応当日：1月1日 月ごと応当日：各月1日
 保険料の払込み：1月20日 解約：5月25日

○保険料の払込みが不要となった日はご契約を解約した5/25であり、その翌日以後最初に到来する月ごと応当日は6/1となります。
 したがって、6/1から12/31までの7カ月分の保険料相当額を払戻します。



■保険料の払込回数が月払のご契約については、上記「ご契約の消滅による払戻し（年払契約の場合）」の取扱いはありません。

■保険金のお支払いによりご契約が消滅する場合、保険料相当額は、保険金とともに保険金の受取人にお支払いします。

① 保険料期間
 「9. 保険料の払込
 期月・保険料期間」
 の「保険料期間」参
 照

ご契約にあたって

しくみ

保険料の払込み

請求やお支払い
 保険金等の

ご契約後の取扱い

その他生命保険に
 関するお知らせ

9 保険料の払込期月・保険料期間

保険料の払込期月

毎回の保険料を払込みいただく期間のことを、払込期月といいます。
 保険料は払込期月内に払込みください。

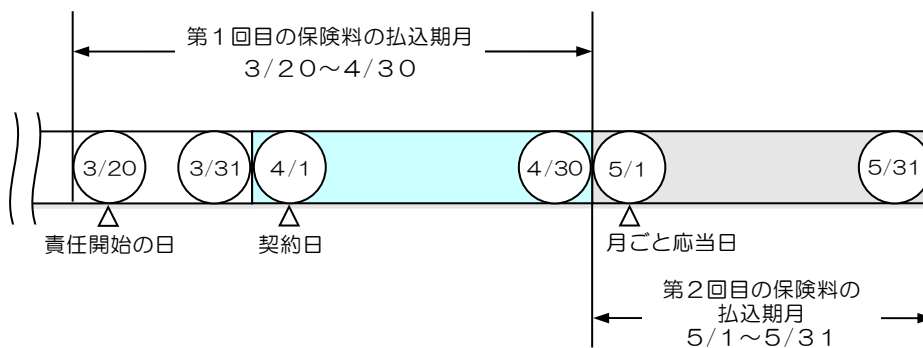
○保険料の払込期月は次のとおりです。

払込期月	
第1回目の保険料	責任開始の日から翌月の末日まで
第2回目以後の保険料	月ごと応当日（年払の場合は契約応当日）の属する月の1日から末日まで

《保険料の払込期月の例》

【月払契約】 契約日：4月1日 月ごと応当日：各月1日

- 第1回目の保険料は、3/20から4/30の間に払込みください。
- 第2回目の保険料は、5/1から5/31の間に払込みください。



■払込期月内に保険料の払込みがない場合、当社は保険料の払込みを案内しません。

保険料期間

払込まれた保険料が充当される期間を、保険料期間といいます。

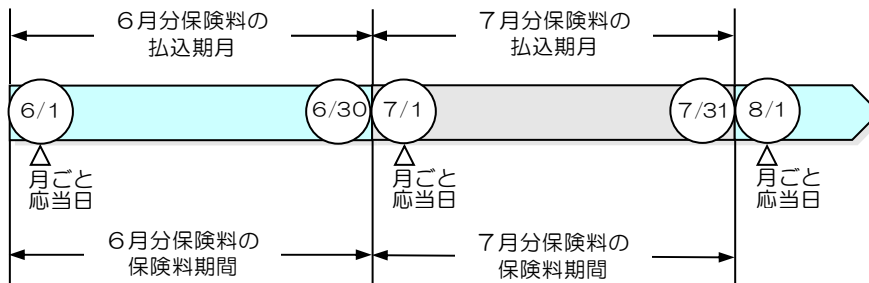
○保険料期間は、月ごと応当日（年払の場合は、契約応当日）からその翌月の月ごと応当日（年払の場合は、その翌年の契約応当日）の前日までの期間です。^①

○月払契約については、契約日が月の1日の場合、払込期月と保険料期間は同じ期間ですが、契約日が月の1日でない場合は、払込期月と保険料期間は異なる期間になります。

《保険料期間の例1》

【月払契約】 契約日：4月1日 月ごと応当日：各月1日

○払込期月と保険料期間は同じ期間になります。

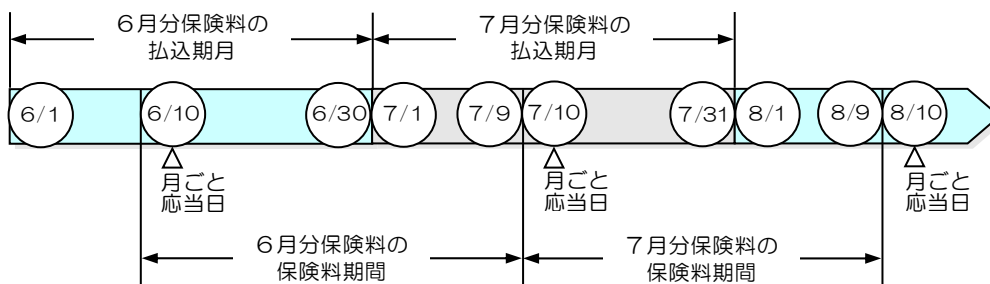


- ・6月分保険料で、6/1～6/30の期間を保障します。
- ・7月分保険料で、7/1～7/31の期間を保障します。

《保険料期間の例2》

【月払契約】 契約日：4月10日 月ごと応当日：各月10日

○払込期月と保険料期間は異なる期間になります。



- ・6月分保険料で、6/10～7/9の期間を保障します。
- ・7月分保険料で、7/10～8/9の期間を保障します。

① 第1回目の保険料の保険料期間は、契約日からその翌月の月ごと応当日（年払の場合は、その翌年の契約応当日）の前日までの期間です。

ご契約にあたって

しくみ

保険料の払込み

請求やお支払い

ご契約後の取扱い

その他生命保険に関するお知らせ

10 保険料の払込みの案内とご契約の解除

保険料の払込みの案内と解除の取扱い

保険料の払込みがないまま解除予定日を迎えた場合、ご契約は解除されます。

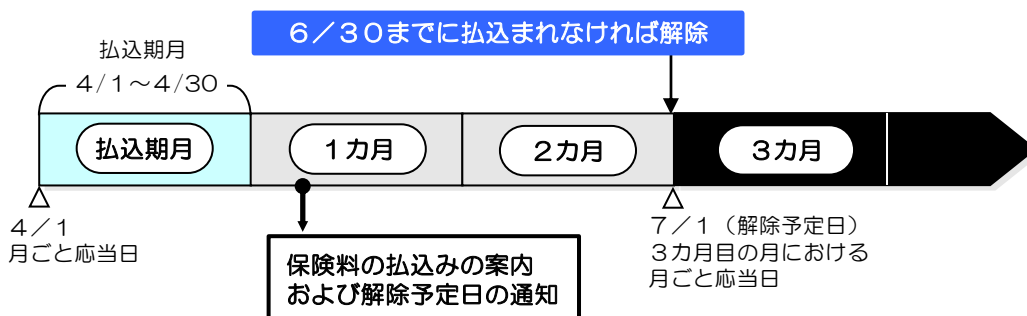
○払込期月に契約者から保険料の払込みがない場合、当社は次の内容を契約者に通知します。

- ・ 保険料の払込みの案内（催告^①）
- ・ 解除予定日の前日までに保険料が払込まれなければ、解除予定日の到来をもってご契約を解除すること

○解除予定日は、払込期月の経過後3カ月目の月における月ごと応当日です。

＜保険料の払込みの案内とご契約の解除の例＞

【月払契約】 契約応当日：1月1日 月ごと応当日：各月1日



○解約払戻金がある場合は、解約払戻金から解除日までに到来している保険料期間の未払込保険料を差引いてお支払いします。



■この保険には、保険料の自動振替貸付制度（保険料の払込みがない場合に、所定の範囲内で当社が自動的に保険料を立替える制度）はありません。

■当社に登録いただいた住所について引越し等により変更がある場合、必ず連絡ください。^②

住所変更のご連絡がない場合は、当社は変更前の住所に保険料の払込みの案内および解除予定日の通知を送付しますので、変更後の住所に届かない場合があります。この場合でも、通常到達するために要する期間を経過した時に当社からの通知が到達したものとみなし、ご契約が解除されることとなります。

■解除予定日の前日が営業日^③でない場合であっても、解除予定日は変更されません。

■解除されたご契約を元に戻すことはできません。

①催告

払込期月内に保険料の払込みがないご契約の契約者に対し、当社が保険料の払込みを請求することをいいます。

②詳細は「18. 住所等の変更に伴う手続き」を確認ください。

③営業日

営業日とは、次の日を除く日をいいます。

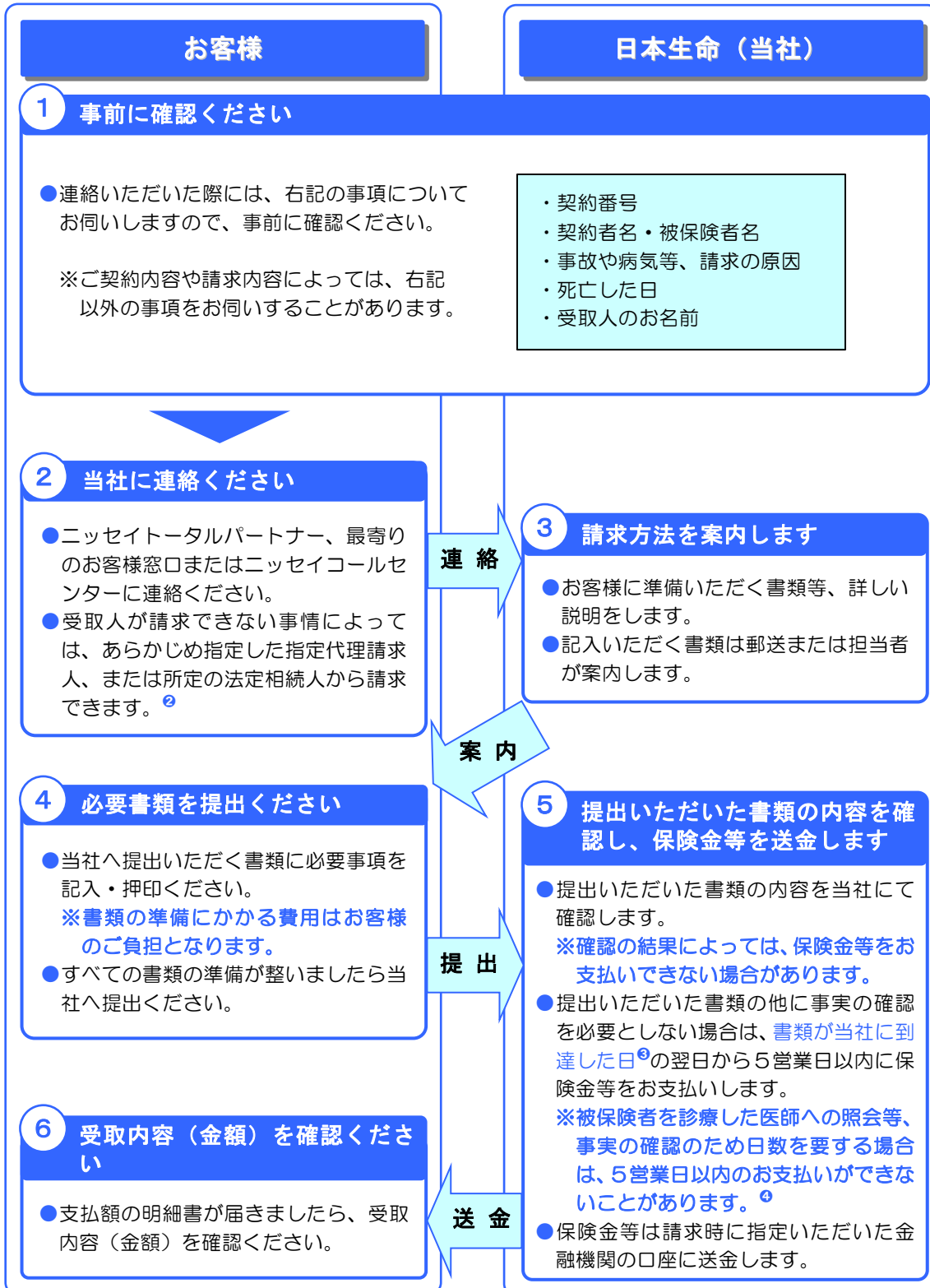
- ・ 土曜日、日曜日
- ・ 「国民の祝日に関する法律」に規定する休日
- ・ 12月31日から翌年1月3日（2024年1月現在の取扱いです。）

11 保険金等の請求

保険金等の請求手続の流れ

保険金等の支払事由に該当した場合には、すみやかに当社に連絡ください。

○保険金等は次の請求手続の流れに沿って保険金等の受取人から行ってください。^①



○お客様情報、申込内容、告知内容または保険金等の請求内容等の確認のため、当社の確認担当職員^⑤が、契約者・被保険者・受取人に訪問や電話をすることがあります。また、被保険者を診療した医師等に対し、病状等について照会・確認することがあります。

①満期一時金については、請求手続が異なる場合があります。

詳細は、「11. 保険金等の請求」の「満期一時金の請求時における簡便な取扱い」を確認ください。

②詳細は、「12. 指定代理請求人・法定相続人による請求」を確認ください。

③書類が当社に到達した日
完備された書類が当社に到達した日をいいます。

④5営業日以内のお支払いができない場合については、次ページを確認ください。

⑤確認担当職員
当社が委託した確認担当者を含みます。

ご契約にあたって

しくみ

保険料の払込み

保険金等の請求やお支払い

ご契約後の取扱い

その他生命保険に関するお知らせ

保険金等のお支払いの時期

保険金等の請求があった場合、当社は必要書類が当社に到達した日の翌日から5営業日以内に保険金等をお支払いします。

ただし、当社に提出いただいた書類だけではお支払いするための確認ができない場合、5営業日以内にお支払いできないことがあります。

○当社に提出いただいた書類だけでは確認ができず、5営業日^①以内にお支払いできない場合は、次の取扱いとなります。

	保険金等をお支払いするための確認等が必要な場合	支払期限
(1)	保険金等をお支払いするために確認が必要な次の場合 ^② ア. 保険金等の支払事由発生の有無の確認が必要な場合 イ. 保険金のお支払いの免責事由に該当する可能性がある場合 ウ. 告知義務違反に該当する可能性がある場合 エ. 重大事由、詐欺または不法取得目的に該当する可能性がある場合	書類が当社に到達した日の翌日から45日以内
(2)	上記(1)の確認を行うために特別な照会や確認が必要な次の場合 ア. 弁護士法にもとづく照会その他の法令にもとづく照会が必要な場合 イ. 刑事手続の結果についての捜査機関または裁判所への照会が必要な場合 ^③ ウ. 日本国外における確認が必要な場合	書類が当社に到達した日の翌日から180日以内

○支払期限をこえて保険金等をお支払いする場合は、所定の利息をつけてお支払いします。

○保険期間満了時までに給付金の支払請求を受け、保険期間満了時においてその給付金をお支払いしていない場合、その給付金の支払期限と同一の日まで、満期一時金の支払期限を延長することがあります。



■保険金等をお支払いするための確認等の際し、契約者、被保険者または保険金等の受取人が正当な理由なくその確認等を妨げ、またはその確認等に応じなかった場合^④は、当社はこれにより確認等が遅延した期間の遅滞の責任を負わず、その間は保険金等をお支払いできません。

①営業日

営業日とは、次の日を除く日をいいます。

- ・土曜日、日曜日
- ・「国民の祝日に関する法律」に規定する休日
- ・12月31日から翌年1月3日（2024年1月現在の取扱いです。）

②(2)に該当しない場合に限りです。

③(1)の「イ」および「エ」の確認を行う場合に限りです。

④当社の指定した医師による必要な診断に申しなかった場合を含みます。

保険金・給付金のお受取りに関する相談窓口

保険金等のお受取りに関する相談窓口を開設しています。

※2024年4月現在の取扱いを記載しています。

○ご契約の解除や保険金等のお受取りに関して不明な点や納得いただけない点がございましたら、次の相談窓口までお問合せください。

■保険金・給付金のお受取りに関する相談窓口

0120-812-196

通話料無料

〔受付時間〕月～金曜日 9:00～17:00（祝日、12/31～1/3を除く）

※電話の内容は、当社業務の運営管理およびサービス充実等の観点から、録音させていただくことがありますので、あらかじめご了承ください。

社外弁護士相談制度

当社の説明に納得いただけず、第三者に相談をお考えのお客様には、**社外弁護士^①**を紹介し、**無料**でご相談いただける「**社外弁護士相談制度**」を開設しています。

※2024年4月現在の取扱いを記載しています。

○社外弁護士相談制度の利用を希望される場合は、次の事務局までお問合せください。

■社外弁護士相談制度事務局

0120-227-580

通話料無料

〔受付時間〕月～金曜日 9:00～17:00（祝日、12/31～1/3を除く）

※上記の事務局へ予約のうえでの相談となりますので、ご了承ください。

※電話の内容は、当社業務の運営管理およびサービス充実等の観点から、録音させていただくことがありますので、あらかじめご了承ください。

○保険金・給付金の受取内容について再査定が必要な場合は、「**支払サービス審査会^②**」にて審議を行います。

①社外弁護士
当社は顧問契約を締結していない弁護士をいいます。

②支払サービス審査会
保険金・給付金に関するお客様からの異議等を受け支払査定
の適切性の審査等を行
い、支払担当部門に保
険金・給付金に関する
勧告を行う機関です。

ご契約にあたって

しくみ

保険料の払込み

保険金等の
請求やお支払い

ご契約後の取扱い

その他生命保険に
関するお知らせ

満期一時金の請求時における簡便な取扱い

一定の条件を満たす場合、必要書類を提出いただかなくても、当社は満期一時金の受取人である契約者から請求があったものとして、あらかじめ指定いただいた金融機関の口座に満期一時金^①を送金します。

- 当取扱いの対象は、次のすべての条件を満たす満期一時金です。
 - ・死亡保険金または3大疾病保険金の支払事由に該当した旨の通知が保険期間満了日の翌日までにないこと
 - ・その他当社の定める基準を満たすこと
- 満期一時金のお支払いに際し、事前にお支払いについての案内を送付し、当取扱いの対象かどうかの案内や送金する金融機関の口座の確認等を行います。
- 当取扱いの対象となる場合、保険期間満了日の翌日に契約者から満期一時金の請求があったものとして取扱い、支払時期は保険期間満了日の翌々日から5営業日以内となります。^②
- 支払時期をこえて満期一時金をお支払いする場合は、所定の利息をつけてお支払いします。

① 満期一時金
満期一時金とともに支払われる金銭を含みます。

② 支払期限は延期することがあります。
詳細は、「11. 保険金等の請求」の「保険金等のお支払いの時期」を確認ください。



■満期一時金をお支払いした場合で、すでに死亡保険金の支払事由に該当していたときには、当社は満期一時金を受取った人にその返還を請求することができます。

この場合、死亡保険金を支払うときは、死亡保険金受取人に死亡保険金をお支払いします。

■死亡保険金の支払事由に該当した場合は、すみやかに当社に連絡ください。

保険金等の支払方法の選択

保険金等について、一時金でのお支払いのほか、年金支払・据置支払を選択できます。

(1) 年金支払（死亡保険金のみのお支払いです。）

○保険金の全部または一部を年金基金にあてて、毎年、年金としてお支払いします。

(2) 据置支払（死亡保険金・満期一時金のみのお支払いです。）

○保険金等の全部または一部を据置き、据置期間満了時または受取人から請求があったときにお支払いします。



■年金支払・据置支払をご希望の場合、その時点での取扱いを案内しますので、当社まで申出ください。

年金支払・据置支払は、当社の定める範囲内で選択できます。

なお、申出時に当社が当制度を取扱っていない場合は、利用できません。

■年金額・据置金額が当社の定める限度を下回る場合、年金支払・据置支払を選択できません。

12 指定代理請求人・法定相続人による請求

指定代理請求人による請求

被保険者が受取人の場合で、受取人が保険金等を請求できないときに、あらかじめ指定した指定代理請求人が代わって請求を行うことができます。

○契約者は被保険者の同意を得て、あらかじめ指定代理請求人を指定ください。

○指定代理請求の内容は、次のとおりです。

<p>代理請求できる 場合</p>	<p>受取人が保険金等を請求できない次の事情があるとき、代理請求できます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保険金等の請求を行う意思表示が困難であると当社が認めた場合 ・当社が認める傷病名を知らされていない場合 ・その他保険金等を請求できない特別な事情があると当社が認めた場合
<p>指定代理請求人の 範囲</p>	<p>以下の範囲内で1名^①を指定代理請求人に指定できます。</p> <p>(1) 被保険者と次の関係にある人</p> <ul style="list-style-type: none"> (ア) 戸籍上の配偶者 (イ) 直系血族 (ウ) 兄弟姉妹 (エ) 同居または生計を一にしている被保険者の3親等内の親族 <p>(2) 上記のほか、被保険者と次の関係にある人で、当社が認めた人</p> <ul style="list-style-type: none"> (オ) 同居または生計を一にしている人 (カ) 財産管理を行っている人 (キ) 死亡保険金受取人 (ク) 上記(オ)～(キ)と同等の関係にある人 <p>なお、保険金等の請求時においても、この範囲内であることを要します。</p>
<p>代理請求できる 保険金等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・3大疾病保険金 ・上皮内新生物診断保険金 ・出産給付金 ・特定不妊治療給付金 ・満期一時金^② ・リビング・ニーズ特約の特約保険金

○契約者は、被保険者の同意を得て、上記指定代理請求人の範囲内で、指定代理請求人を変更することができます。

指定代理請求人を新たに指定または変更する必要がある場合には、当社まで必ず連絡ください。

○指定代理請求人には、支払事由および代理請求できる旨を伝えてください。



■指定代理請求人はあくまでも保険金等を被保険者の代理で請求できる方であり、保険金等の受取人は被保険者ご自身となります。

■指定代理請求人として保険金等を請求できない場合があります。
故意にリビング・ニーズ特約の特約保険金の支払事由を生じさせた人、または故意に受取人を請求できない状態にした人は、指定代理請求人として保険金等を請求できません。

■保険金等を指定代理請求人にお支払いした場合、その後、重複してその保険金等を請求いただいてもお支払いできません。

①この保険契約に付加するリビング・ニーズ特約の指定代理請求人の指定・変更は、この保険契約と同一の指定・変更をしてください。

②満期一時金
契約者と被保険者が同一人である場合に限りま。

ご契約にあたって

しくみ

保険料の払込み

保険金等の請求やお支払い

ご契約後の取扱い

その他生命保険に関するお知らせ

指定代理請求制度を利用することで、保険金等の受取人が保険金等の請求を行う意思表示が困難な場合でも、指定代理請求人が代わって請求を行うことができます。そのほか、法律上の制度として、認知症・知的障がい・精神障がいなどの理由で判断能力が不十分な方々を保護・支援する成年後見制度があります。成年後見制度を利用することで、判断能力が不十分な場合でも、後見人等を介して、契約などの法律行為をすることができます。成年後見制度には、法定後見制度と任意後見制度の2つがあります。

■法定後見制度

既に判断能力が不十分な方々を保護・支援するための制度で、判断能力の程度など本人の事情に応じて、3つの制度（後見・保佐・補助）に分かれています。家庭裁判所によって選ばれた成年後見人等（成年後見人・保佐人・補助人）が、本人に代わって法律行為をするなどして、本人を保護・支援します。



■任意後見制度

十分な判断能力があるうちに、将来、判断能力が不十分な状態になった場合に備えて、あらかじめ自らが選んだ代理人に財産管理等に関する事務について代理権を与える契約（任意後見契約）を結んでおく制度です。本人の判断能力が低下した後に、家庭裁判所によって選ばれた任意後見監督人の監督のもと、任意後見人が、本人に代わって法律行為をするなどして、本人を保護・支援します。



詳しくは法務省のホームページなどをご覧ください。

(2024年1月現在)



法定相続人による給付金等の請求

被保険者が死亡した場合、被保険者が受取人となっている給付金等については、被保険者の法定相続人のうち、他の法定相続人を代理する1人から請求ください。

○他の法定相続人を代理する1人は、次の順位で定まります。

- ①死亡保険金受取人
- ②指定代理請求人
- ③配偶者
- ④法定相続人の協議により定めた人

○請求できる給付金等は次のとおりです。

- ・上皮内新生物診断保険金
- ・出産給付金
- ・特定不妊治療給付金



注意

■故意に被保険者を死亡させた人は、給付金等を請求できません。

■給付金等をお支払いした場合、その後、他の法定相続人から重複してその給付金等を請求いただいてもお支払いできません。

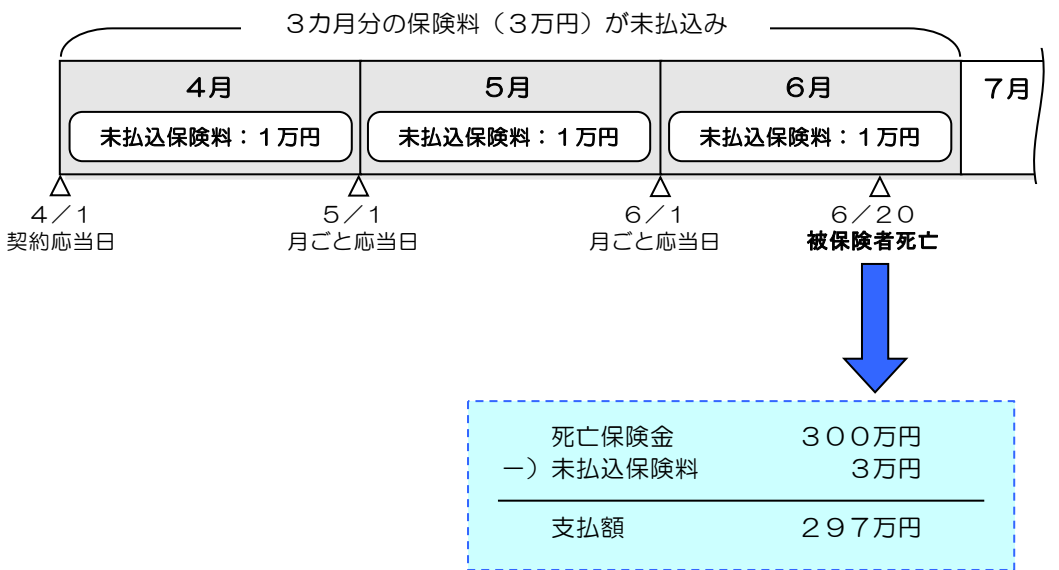
13 保険金等のお支払い時の保険料の精算

保険金等をお支払いする際、未払込保険料がある場合は、保険金等から未払込保険料を差引いてお支払いします。

○保険金等の支払事由に該当した場合で、その時までに来ている保険料期間の未払込保険料がある場合は、当社はお支払いする保険金等から、その未払込保険料を差引いてお支払いします。

《未払込保険料がある場合の保険金等のお支払い例》

- 保険金額：300万円
- 4月、5月、6月分の保険料（月額1万円）が未払込み
- 被保険者が6/20に死亡



■お支払いする保険金等から未払込保険料を差引くことができない場合は、未払込保険料を全額払込みください。未払込保険料の払込みがない場合には、保険金等をお支払いできません。

ご契約にあたって

しくみ

保険料の払込み

保険金の請求やお支払い

ご契約後の取扱い

その他生命保険に関するお知らせ

14 保険金等をお支払いできない場合

お支払いできない場合

支払事由に該当しない場合や免責事由に該当した場合等は、当社は保険金等をお支払いできません。^①

〇がんに関するお支払いができない場合については、「6. 保障内容」の「①出産サポート給付金付 3大疾病保障保険」の「がん・急性心筋梗塞・脳卒中・死亡の保障」の「お支払いできない場合」のページもあわせて確認ください。

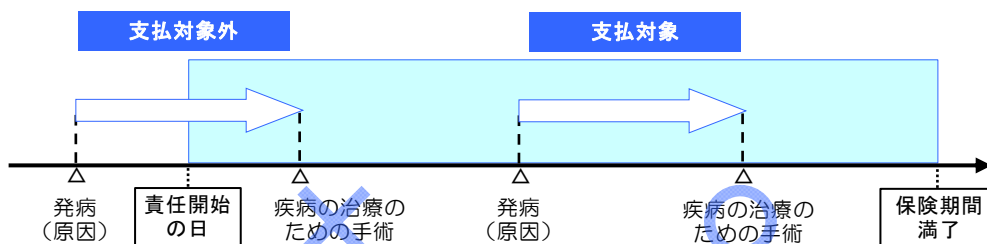
(1) 支払事由に該当しない場合

〇保険金等は、約款に定める支払事由に該当しない場合はお支払いできません。

例えば、3大疾病保険金は、責任開始^②時前に生じた疾病を原因とする場合には、支払事由に該当しないため、お支払いできません。

《支払事由に該当しない場合の例》

〇手術の原因となった疾病の発病が保険期間中にない場合は、支払事由に該当しないため支払対象外となります。



① お支払いできない場合の詳細は、約款を確認ください。

② 責任開始
「5. 責任開始（保障の開始）と契約日」の「責任開始（保障の開始）」参照



■ 疾病が責任開始時前に生じている場合でも、次の場合には、責任開始時以後の原因によるものとみなし、保険金の支払対象となります。

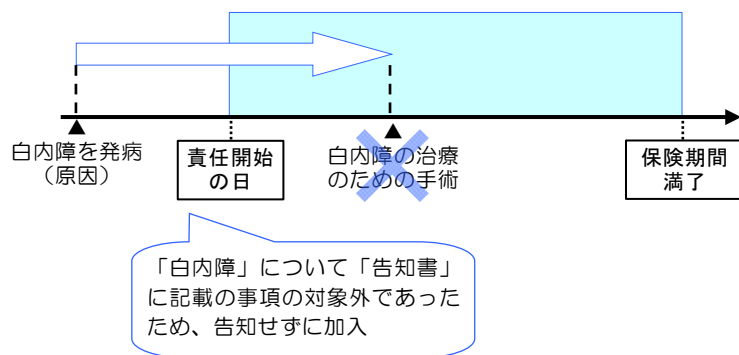
- ・ 責任開始時前に生じた疾病を原因とする場合で、ご契約時に、その疾病について告知があった場合
- ・ 責任開始時前に生じた疾病を原因とする場合で、責任開始時前に医師の診療や検査等の結果で異常指摘を受けたことがなく、その疾病による症状について契約者および被保険者に認識や自覚がない場合

「告知義務」と「責任開始時に生じた傷害や疾病等を原因とする場合、保険金等をお支払いできない場合」の関係についての解説

○「告知書」で当社がお伺いすることについて、事実をありのままに正確にもれなく記入（告知）^①いただいた場合でも、責任開始時に生じた傷害や疾病等を原因とする場合は、支払対象外となることがあります。

具体例

責任開始前に発病した「白内障」について「告知書」に記載の事項の対象外であったため、告知せずに入会し、責任開始の日から1年後に悪化し手術した場合は、支払事由に該当しないため支払対象外となります。



○生命保険は、多数の人々が保険料を出しあって、相互に保障しあう制度です。初めから健康状態のよくない人が無条件に入会したり、生命保険に入会する前に生じた傷害や疾病等を支払対象にすると、保険料負担の公平性が保たれません。

○したがって、ご加入時には健康状態等について当社に告知する義務があります。また、生命保険に入会した後に生じた傷害や疾病等のみを支払対象とし、生命保険に入会する前（責任開始時前）に生じた傷害や疾病等を原因とする場合は支払対象となりません。

○上記の「告知義務」と「責任開始時に生じた傷害や疾病等を原因とする場合で、保険金等をお支払いできない場合」は、公平性を保つための制度ですが、別の制度です。

(2) 免責事由に該当した場合

○免責事由に該当した場合には、支払事由に該当しても保険金をお支払いできません。免責事由は、保険金の種類によって、次のとおりとなります。

<死亡保険金の免責事由>

次の免責事由に該当した場合には、支払事由に該当しても死亡保険金をお支払いできません。この場合、契約者に責任準備金または解約払戻金をお支払いします。^②

	免責事由	契約者にお支払いする払戻金
A	責任開始の日から3年以内の被保険者の自殺	責任準備金
B	契約者の故意による被保険者の死亡 (上記Aを除きます。)	解約払戻金
C	死亡保険金受取人の故意による被保険者の死亡 ^③ (上記AおよびBを除きます。)	責任準備金

<リビング・ニーズ特約の特約保険金の免責事由>

契約者または被保険者の故意^④や指定代理請求人の故意に該当した場合には、特約保険金をお支払いできません。

② 免責事由に該当した時までに到来している保険料期間の未払込保険料がある場合、当社が支払うべき金額から未払込保険料を差引きます。

③ 死亡保険金受取人の故意による被保険者の死亡
故意に被保険者を死亡させた人が、死亡保険金の一部の受取人である場合には、当社はその残額を他の受取人にお支払いします。

④ 「被保険者の故意」には自殺行為、自傷行為を含みます。

(3) 告知義務違反^①による解除の場合

○契約者や被保険者の故意または重大な過失によって事実を告知しなかったり、事実と異なることを告知した場合、当社のご契約を解除することがあります。

この場合、保険金をお支払いできず、契約者に解約払戻金をお支払いします。^② また、すでに払込まれた保険料は払戻しません。

ただし、保険金の支払事由の発生が、告知義務違反の原因と直接関係のない場合には、保険金をお支払いします。

(4) 詐欺による取消の場合

○契約者、被保険者または保険金等の受取人の詐欺によりご契約の締結が行われたものと認められる場合、当社のご契約を取消することがあります。

この場合、保険金等をお支払いできず、すでに払込まれた保険料は払戻しません。

(5) 不法取得目的による無効の場合

○契約者が保険金等を不法に取得する目的または他人に不法に取得させる目的でご契約の締結が行われたものと認められる場合、ご契約は無効となります。

この場合、保険金等をお支払いできず、すでに払込まれた保険料は払戻しません。

(6) 重大事由による解除の場合

○次の(A)～(D)の事項に該当した場合、当社のご契約を解除することがあります。

この場合、保険金等をお支払いできず、契約者に解約払戻金をお支払いします。^③ また、すでに払込まれた保険料は払戻しません。

ただし、(C)の事由にのみ保険金等の受取人だけが該当した場合で、複数の保険金等の受取人のうちの一部の保険金等の受取人が(C)の事由に該当したときに限り、保険金等のうち、その受取人にお支払いすることとなっていた保険金等を除いた額を、他の保険金等の受取人にお支払いします。

この場合、(C)の事由に該当した一部の保険金等の受取人にお支払いすることとなっていた保険金等に対応する解約払戻金を、契約者にお支払いします。^④

(A) 契約者、被保険者^④または保険金等の受取人が保険金等を詐取する目的または第三者に詐取させる目的で故意に保険事故を発生させたとき^⑤

(B) 保険金等の請求に関して、保険金等の受取人に詐欺があったとき^⑥

(C) 契約者、被保険者または保険金等の受取人が、反社会的勢力^⑥に該当すると認められるとき、またはこれらの反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係^⑦を有していると認められるとき

(D) 上記(A)～(C)のほか、当社の契約者、被保険者または保険金等の受取人に対する信頼を損ない、当社のご契約の存続が困難と判断する、上記(A)～(C)と同等の重大な事由があるとき

(7) 保険金を削減して支払う場合

○戦争その他の変乱が原因で支払事由に該当した場合、該当する被保険者の数の増加がご契約の計算の基礎に影響を及ぼすときは、死亡保険金、リビング・ニース特約の特約保険金を削減してお支払いする場合があります。

①告知義務違反
「4. 健康状態等の告知義務」の「告知義務違反」参照

②未払込保険料がある場合、解約払戻金から未払込保険料を差引きます。

③未払込保険料がある場合、解約払戻金から未払込保険料を差引きます。

④被保険者
死亡保険金の場合は被保険者を除きます。

⑤未遂の場合を含みます。

⑥反社会的勢力
暴力団、暴力団員(脱退後5年を経過しない者を含む)、暴力団準構成員または暴力団関係企業その他の反社会的勢力をいいます。

⑦反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係
反社会的勢力に対する資金等の提供もしくは便宜の供与、反社会的勢力の不当な利用を行うこと等をいいます。

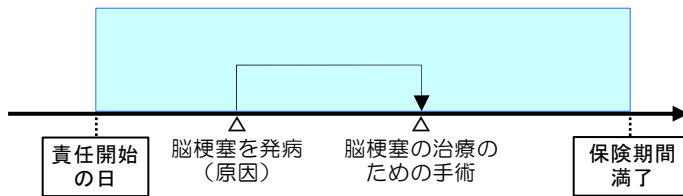
保険金等をお支払いできる場合・お支払いできない場合の事例

※保険金等をお支払いできる場合、またはお支払いできない場合をわかりやすく説明するために、代表的な事例をあげたものです。
 なお、次の事例に記載の内容以外に他の事実関係が認められる場合には、異なる取扱いとなる場合があります。

(1) 責任開始時前の発病または責任開始時以後の発病

○ お支払いできる場合

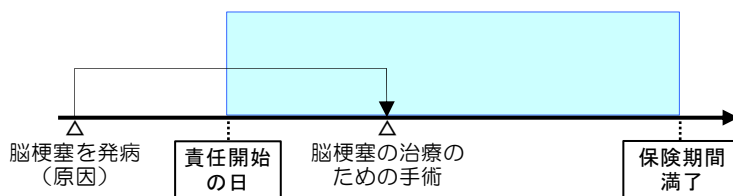
「脳梗塞」を責任開始時以後に発病し、その治療のための手術を受けた場合。



原因となる疾病が責任開始時以後に生じているため、3大疾病保険金をお支払いします。

✕ お支払いできない場合

「脳梗塞」を責任開始時前に発病し、その治療のための手術を責任開始時後に受けた場合。



原因となる疾病が責任開始時前に生じているため、3大疾病保険金をお支払いできません。

解説

○3大疾病保険金は、その原因となる疾病が責任開始時以後に生じた場合にお支払いします。
 したがって、原因となる疾病が責任開始時前に生じている場合は、3大疾病保険金をお支払いできません。

ご契約にあたって

しくみ

保険料の払込み

保険金等の請求やお支払い

ご契約後の取扱い

その他生命保険に関するお知らせ

(2) 告知義務違反

○ お支払いできる場合

「慢性C型肝炎」での通院について、正しく告知を行い、特別条件付で加入し、責任開始の日から1年後に「慢性C型肝炎」と因果関係のある「肝がん」で死亡した場合。

ご契約に際し、告知義務違反がないため、死亡保険金をお支払いします。

✕ お支払いできない場合

「慢性C型肝炎」での通院について、告知せずに加入し、責任開始の日から1年後に「慢性C型肝炎」と因果関係のある「肝がん」で死亡した場合。

告知義務違反に該当し、ご契約は解除となるため、死亡保険金をお支払いできません。

解説

○ご契約にあたっては、過去の傷病歴、現在の健康状態・身体の障がい状態等について事実を正確にもれなく告知いただく必要があります。^①

○故意または重大な過失によって事実を告知しなかったり、事実と異なることを告知した場合、責任開始の日から2年以内であれば、当社は「告知義務違反」としてご契約を解除することがあります。

ただし、責任開始の日から2年を経過していても、責任開始の日から2年以内に解除の原因となる事実により、保険金の支払事由が発生していた場合には、ご契約を解除することがあります。

この場合、保険金をお支払いできません。

○ご契約を解除した場合でも、保険金の支払事由の発生が、解除の原因となった事実によらないときには、保険金をお支払いします。

①詳細は、「4. 健康状態等の告知義務」を確認ください。

(3) 出産給付金・特定不妊治療給付金

○ お支払いできる場合

責任開始の日から3年後に子を出産し、その2年後にがん（悪性新生物）の診断確定を受け、その後、出産給付金と3大疾病保険金の請求をした場合。



3大疾病保険金の支払事由に該当した時までご契約は有効に継続しているため、出産給付金、3大疾病保険金ともにお支払いします。

✕ お支払いできない場合

責任開始の日から3年後にがん（悪性新生物）の診断確定を受け、その2年後に子を出産し、その後、3大疾病保険金と出産給付金の請求をした場合。



3大疾病保険金の支払事由に該当した時からご契約は消滅するため、3大疾病保険金はお支払いしますが、出産給付金はお支払いできません。

解 説

- 3大疾病保険金をお支払いした場合、3大疾病保険金の支払事由に該当した時から、ご契約は消滅したものとします。
- したがって、3大疾病保険金をお支払いした場合、その支払事由に該当した後に所定の出産をした場合または所定の特定不妊治療を受けた場合でも、当社は、出産給付金または特定不妊治療給付金をお支払いできません。

ご契約にあたって

しくみ

保険料の払込み

保険金等の請求やお支払い

ご契約後の取扱い

その他生命保険に関するお知らせ

(4) リビング・ニーズ特約の特約保険金

○ お支払いできる場合

請求時において、日本で一般に認められた手術等の治療を行っても治療の効果がなく、余命6カ月以内と判断された場合。



請求時において、余命6カ月以内と判断されたため、[リビング・ニーズ特約の特約保険金](#)をお支払いします。

✕ お支払いできない場合

医師から余命6カ月と診断されたものの、請求時において、日本で一般に認められた手術等の治療を受ける予定があり、請求後にその治療を実施した結果、余命6カ月以内の状態を脱している場合。



請求時において余命6カ月以内と判断できないため、[リビング・ニーズ特約の特約保険金](#)をお支払いできません。

解説

○リビング・ニーズ特約の特約保険金は、医師が記入した診断書や請求書類等の内容、もしくは当社が確認した結果にもとづいて、余命6カ月以内と当社が判断した場合にお支払いします。また、余命6カ月以内とは、請求時において、日本で一般に認められた医療による治療を行っても、余命6カ月以内であることをいいます。

○したがって、医師から余命6カ月以内と診断された場合であっても、請求時の治療状況や健康状態、実施予定の治療による回復の可能性等を考慮したうえで、請求時において余命6カ月以内と判断できない場合は、お支払いできません。

15 解約と解約払戻金

解約と解約払戻金

契約者はいつでもご契約の解約を請求することができます。
 解約した場合、解約払戻金があるときは、当社はこれをお支払いします。

○解約の請求にあたっては、所定の手続きが必要となります。手続方法を案内しますので、ニッセイトータルパートナー、最寄りのお客様窓口またはニッセイコールセンターに連絡ください。

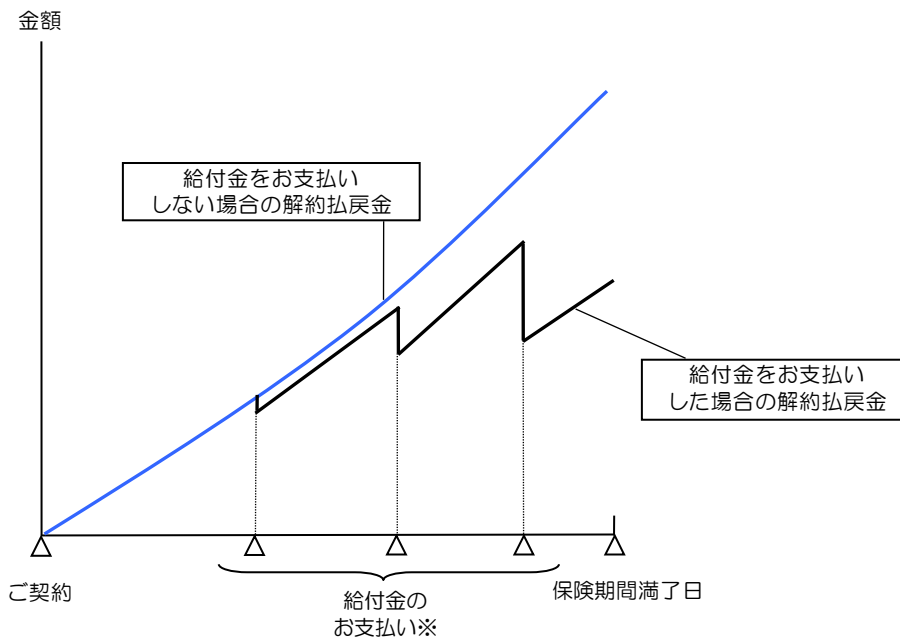
○生命保険では払込まれた保険料が預貯金のようにそのまま積立てられるのではなく、一部は保険金等のお支払いに、また一部は生命保険の運営に必要な経費にそれぞれあてられます。
 したがって、解約払戻金は、払込保険料の合計額よりも少ない金額となります。特に、ご契約後の経過年月数によっては、解約払戻金はまったくないか、あってもごくわずかです。

○給付金支払合計額^①によっては、解約払戻金はまったくないこともあります。

○解約払戻金額は契約時の年齢、保険期間、保険料払込期間、給付金支払回数^②、給付金支払合計額^①等により異なります。

例えば、給付金をお支払いしている場合の解約払戻金額は、給付金をお支払いしていない場合の解約払戻金額を下回ります。

《解約払戻金のイメージ》



※給付金のお支払いにより、解約払戻金が減少します。

①給付金支払合計額
 お支払いする出産給付金および特定不妊治療給付金の合計額をいいます。

②給付金支払回数
 お支払いする出産給付金および特定不妊治療給付金の合計回数をいいます。

ご契約にあたって

しくみ

保険料の払込み

保険金等の請求やお支払い

ご契約後の取扱い

その他生命保険に関するお知らせ

ご契約後の取扱い

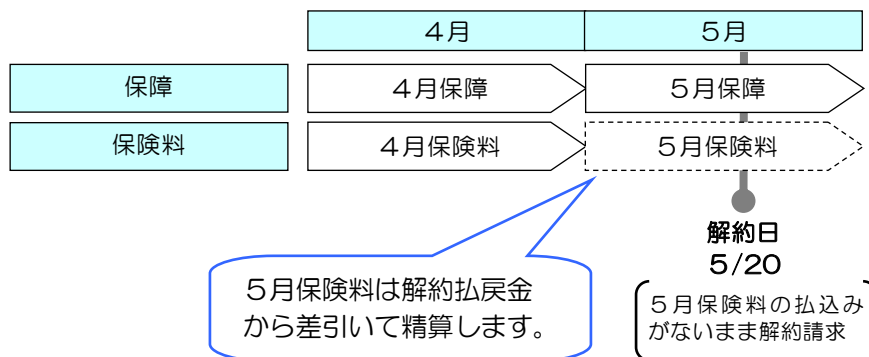
○解約請求時までに到来している**保険料期間**^①の未払込保険料がある場合、お支払いする解約払戻金から、その未払込保険料を差引いてお支払いします。

例えば、月払契約で、解約請求日当月の保険料が払込まれていない場合、当社は、1カ月単位で保障の提供を行うため、お支払いする解約払戻金からその月の未払込保険料を差引きます。

① 保険料期間
「9. 保険料の払込
期月・保険料期間」
参照

《解約請求時の未払込保険料の取扱例》

【例】 契約応当日：4/1 解約日：5/20 保険料の払込回数：月払



■この保険には、保険金額等を減額する取扱いはありません。

■リビング・ニーズ特約には、解約払戻金がありません。

解約後の保障期間

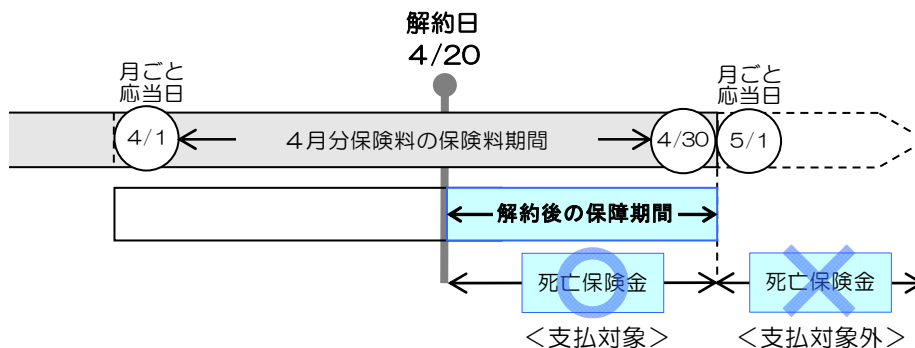
当社は、1カ月単位で保障の提供を行うため、解約後の所定の期間は保障が継続されます。

○解約後も「解約日直後の月ごと応当日の前日」までは保障が継続するため、その間に被保険者が支払事由に該当した場合は、保険金等の支払対象となります。

ただし、リビング・ニーズ特約については解約後の保障の継続はありません。

《死亡保険金の例》

【例】 解約日：4/20 保険料の払込回数：月払

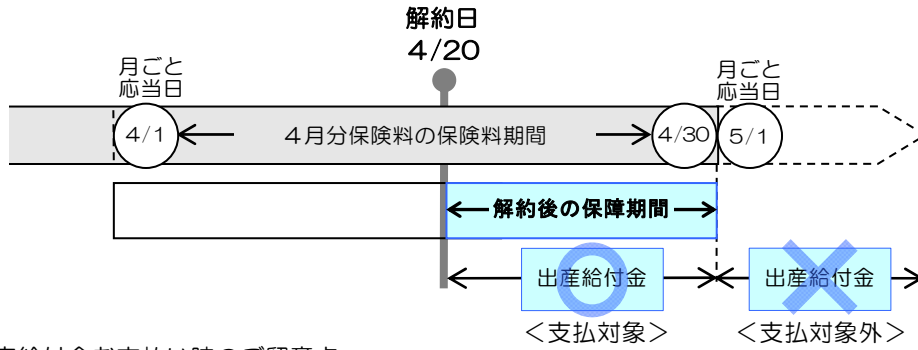


○死亡保険金お支払い時のご留意点

- ・解約払戻金をお支払いした後に死亡保険金をお支払いする場合、支払額は死亡保険金額から解約時の解約払戻金と同額を差引いた金額となります。
- ・解約の際に解約払戻金から差引くことができなかった、解約請求時までに到来している保険料期間の未払込保険料がある場合は、その金額を差引きます。

＜出産給付金の例＞

【例】 解約日：4/20 保険料の払込回数：月払 保険期間：20年



○出産給付金お支払い時のご留意点

- ・解約払戻金をお支払いした後に産給付金をお支払いする場合、産給付金の支払額は、次の合計額からすでにお支払いした解約払戻金の金額と同額を差引いた金額となります。
 (1) 支払請求を受けた産給付金の金額
 (2) その産給付金をお支払いとした場合の解約払戻金の金額と同額
 例えば、1回目の産給付金をお支払いする場合、以下のようになります。

支払請求を受けた 産給付金の 金額 10万円	+	支払請求を受けた産給付金を お支払いとした場合の 解約払戻金の金額 83万1,000円	-	契約者にお支払いした 解約払戻金の金額 90万9,600円
=				
被保険者に 産給付金としてお支払いする金額 2万1,400円				

- ・解約の際に解約払戻金から差引くことができなかった、解約請求時までに到来している保険料期間の未払込保険料がある場合は、その金額を差引きます。

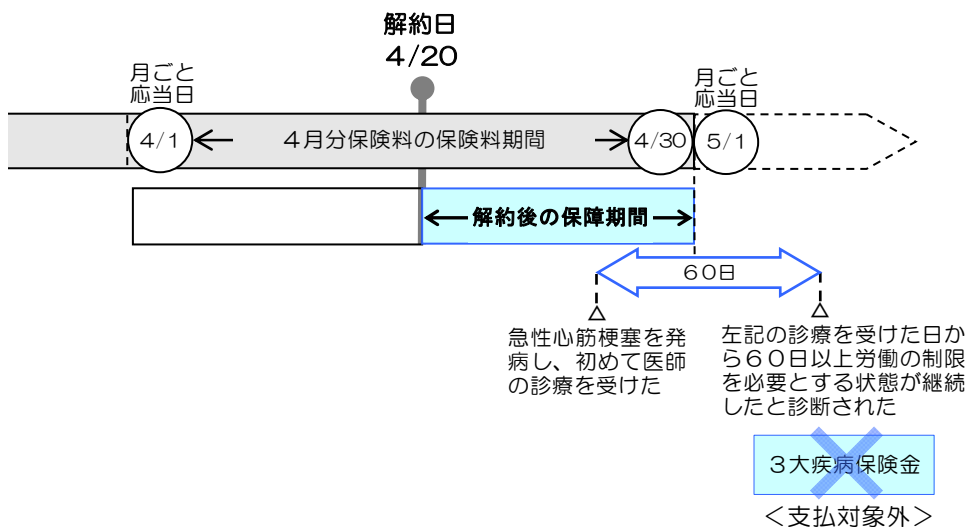
○解約後の保障は「解約日直後の月ごと応当日の前日」までのため、次のような場合の保険金等は支払対象外となります。

＜3大疾病保険金＞

急性心筋梗塞を発病し、初めて医師の診療を受けたものの、「解約日直後の月ごと応当日」以降に、その診療を受けた日から60日以上労働の制限を必要とする状態が継続したと診断されたときは、3大疾病保険金の支払対象外となります。
 また、脳卒中を発病した場合も同様の取扱いとなります。

＜3大疾病保険金の例＞

【例】 解約日：4/20 保険料の払込回数：月払



ご契約にあたって

しくみ

保険料の払込み

請求やお支払い
保険金等の

ご契約後の取扱い

その他生命保険に
関するお知らせ

被保険者による契約者への解約請求

被保険者は契約者に対し、ご契約の解約を請求することができます。

○被保険者と契約者が異なるご契約の場合、**一定の条件**^①に該当するときには、被保険者は契約者に対して、保険法（第58条、第87条）にもとづきご契約の解約を請求することができます。この場合、被保険者から解約の請求を受けた契約者は、ご契約の解約を行う必要があります。

○被保険者の解約請求により解約された場合、「解約後の保障期間」の取扱いはないため、解約後の保障の継続はありません。



■被保険者は当社に対し、直接ご契約の解約を請求することはできません。解約の請求は、契約者が当社に行う必要があります。

①一定の条件

被保険者がご契約の申込みの同意をするにあたって基礎とした事情が著しく変更した場合等をいいます。

例) 契約者と被保険者との間の親族関係の終了

債権者等による解約

契約者の債権者等から解約の請求があっても、保険金等の受取人は所定の手続きを行うことで、ご契約を存続させることができます。

○**債権者等**^②によるご契約の解約は、解約の請求書が当社に到達した日の翌日から1カ月を経過した日に効力を生じます。

解約の効力が生じた日の直後の月ごと応当日の前日までに、被保険者が支払事由に該当した場合は、保険金等の支払対象となります。

○解約の請求書が当社に到達した日において、次のすべてを満たす保険金等の受取人はご契約を存続させる権利があります。

- ・契約者の親族、被保険者の親族または被保険者本人であること
- ・契約者でないこと

○保険金等の受取人がご契約を存続させるためには、解約の請求書が当社に到達した日の翌日から1カ月以内に、次のすべての手続きを行う必要があります。

- (A) 契約者の同意を得ること
- (B) 解約の通知が当社に到達した日に解約の効力が生じたとすれば、当社が債権者等に支払うべき金額を債権者等に対して支払うこと
- (C) 上記(B)について、債権者等に支払った旨を当社に対して通知すること

②債権者等

- ・差押債権者
- ・破産管財人 等

16 ご契約後の保障内容の見直し

※2024年4月現在の取扱いを記載しています。

ライフステージの変化等にあわせて、保障見直し制度を利用し、必要な保障内容への見直しができます。

(当制度の利用にあたっては、当社の承諾が必要となります。)

○現在のご契約の責任準備金等（見直し価格）を新しいご契約の保険料の一部に充当して、当社所定の基準にもとづき、保障内容を見直すことができます。



■保障見直し制度をご希望の場合、その時点での取扱いを案内しますので、当社まで申出ください。

なお、例えば次の場合には、当制度を利用することができません。

- ・申出時に当社が当制度を取扱っていない場合
- ・契約日から2年を経過していない場合
- ・被保険者の健康状態等についての告知や診査の結果、当制度が利用できない場合

■この保険には、保険金額等を減額する取扱いはありません。

ご契約にあたって

しくみ

保険料の払込み

請求やお支払い
保険金等の

ご契約後の取扱い

その他生命保険に
関するお知らせ

17 死亡保険金受取人の変更

死亡保険金受取人を変更する場合の取扱い

契約者は、死亡保険金受取人を変更することができます。
また、受取人の変更は契約者の遺言によって行うこともできます。

○死亡保険金受取人の変更にあたっては、被保険者の同意を得たうえで、当社に**必要書類**^①を提出ください。

ただし、変更できるのは、被保険者が死亡するまでの期間です。

○**遺言**^②による死亡保険金受取人の変更にあたっては、契約者が死亡した後、契約者の相続人が当社に必要書類をすみやかに提出ください。

なお、遺言による死亡保険金受取人の変更は、被保険者の同意がなければその効力を生じません。

①必要書類
別表1参照

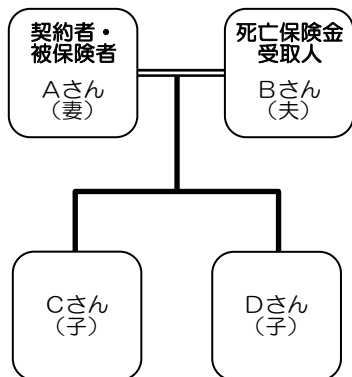
②遺言
法律上有効な遺言に限ります。

死亡保険金受取人が死亡した場合の取扱い

死亡保険金受取人が死亡した場合は、すみやかに受取人を変更ください。

○新たな死亡保険金受取人への変更が行われるまでの間は、死亡保険金受取人が死亡した時の法定相続人が死亡保険金受取人となります。^③

《死亡保険金受取人の例》



Aさんより先にBさん（死亡保険金受取人）が死亡し、死亡保険金受取人の変更が行われていない間

Bさんの死亡時の法定相続人であるAさん、Cさん、Dさんが死亡保険金受取人となります。

その後、新たな死亡保険金受取人への変更が行われないまま、受取人となったAさんが死亡した場合

Aさんの死亡時の法定相続人であるCさんとDさんが死亡保険金受取人となります。^④
(なお、CさんとDさんの死亡保険金の受取割合はそれぞれ5割ずつとなります。)

③受取人となった人が2人以上いる場合、その受取割合は均等割合とします。

④被保険者であるAさんの受取人としての地位は、Aさんの死亡時の法定相続人であるCさん、Dさんに移行するため、Aさんは実際に受取人にはなりません。



■死亡保険金受取人の変更の通知が当社に到達する前に変更前の死亡保険金受取人に死亡保険金をお支払いしたときは、その後、変更後の死亡保険金受取人から死亡保険金の請求を受けても、当社は死亡保険金を変更後の死亡保険金受取人にお支払いできません。

18 住所等の変更に伴う手続き

こんなときはお知らせください

当社に登録いただいた住所等の情報について、引越しや結婚等により変更がある場合には、すみやかに当社に連絡ください。手続きを案内します。
住所変更のご連絡がない場合、当社からの大切なお知らせをお届けできなくなることがあります。

○次のような場合は、ニッセイTOTALパートナー、最寄りのお客様窓口またはニッセイコールセンターに連絡ください。

こんなとき…

- ・住所・電話番号の変更
 - ・死亡保険金受取人の変更
 - ・契約者の変更
 - ・改姓・改名
 - ・指定代理請求人の変更
 - ・保険料払込方法の変更
 - ・生命保険料控除証明書の再発行
- 等



一部の手続きについては、日本生命アプリ・当社ホームページからも実施いただけます。
日本生命アプリ・当社ホームページから実施いただける手続きについて、こちらより確認いただけます。



注意

■住所変更について当社へご連絡がない場合、当社からの大切なお知らせ等の通知をお届けできなくなるため、必ず連絡ください。

■住所変更のご連絡がない場合、当社は変更前の住所に通知を送付しますので、変更後の住所に届かないことがあります。
この場合でも、通常到達するために要する期間を経過した時に当社からの通知が到達したものとみなします。

例えば、当社から変更前の住所に送付した**保険料の払込みの案内および解除予定日の通知^①**が、到達したものとみなされた場合で、保険料の払込みがないまま解除予定日を迎えたときは、ご契約が解除されることとなります。

①保険料の払込みの案内および解除予定日の通知

「10. 保険料の払込みの案内とご契約の解除」参照

ご契約にあたって

しくみ

保険料の払込み

請求やお支払い
保険金等の

ご契約後の取扱い

その他生命保険に
関するお知らせ

19 生命保険と税金

※税務の取扱い等については2024年1月現在の税制・関係法令等にもとづき記載しています。
 今後、税務の取扱い等が変わる場合もありますので、記載の内容・数値等は将来にわたって保証されるものではありません。個別の税務の取扱い等については、(顧問)税理士や所轄の国税局・税務署等に確認ください。

生命保険料控除

払込みいただいた保険料に応じて、一定額がその年の所得から控除されるため、所得税と住民税が少なくなります。

(1) 生命保険料控除の具体内容

○生命保険料控除の対象となるご契約・保険料

- ・控除の対象となるご契約 ⇒ 納税する人が保険料を支払い、保険金等の受取人が自己または配偶者その他の親族であるご契約
- ・控除の対象となる保険料 ⇒ 1月から12月までに払込まれた保険料の合計額から、その期間に支払われた配当金を差引いた額

○生命保険料控除の種類

この保険の保険料は一般生命保険料控除の対象となります。
 ※上記のほか、生命保険料控除の種類には、介護医療保険料控除および個人年金保険料控除があります。

○生命保険料控除額

一般生命保険料控除、介護医療保険料控除、個人年金保険料控除それぞれについて、控除額が所得から控除されます。

<所得税>

年間正味払込保険料	控除額 *
20,000 円以下	全額
20,000 円超 40,000 円以下	正味払込保険料×1/2+10,000 円
40,000 円超 80,000 円以下	正味払込保険料×1/4+20,000 円
80,000 円超	一律 40,000 円

* 各保険料控除の合計適用限度額は、合計12万円となります。

<住民税>

年間正味払込保険料	控除額 *
12,000 円以下	全額
12,000 円超 32,000 円以下	正味払込保険料×1/2+6,000 円
32,000 円超 56,000 円以下	正味払込保険料×1/4+14,000 円
56,000 円超	一律 28,000 円

* 各保険料控除の合計適用限度額は、合計7万円となります。

(2) 生命保険料控除の手続き

○生命保険料控除の適用を受けるには申告が必要です。当社から「生命保険料控除証明書」(以下、「控除証明書」といいます。)を発行しますので、次の要領で申告ください。

給与所得者	毎年12月の給与の支払われる前日までに、「給与所得者の保険料控除申告書」に「控除証明書」を添付して勤務先に提出し、年末調整を受けてください。ただし、団体扱契約の場合は、勤務先の代表者等の確認印でよいため、「控除証明書」は発行しません。
申告納税者	事業所得者等の申告納税者の方は、確定申告の際「確定申告書」に生命保険料控除対象額を記入し、「控除証明書」を添付のうえ税務署に提出し、控除を受けてください。

◀「控除証明書」の送付時期▶

「控除証明書」の送付時期は毎年11月頃です。^①

ただし、ご契約初年度については、契約日が10月1日以降のご契約の場合、ご契約を引受け後に送付します。

①保険料の前納中のご契約等については、取扱いが異なります。

保険金等の税法上の取扱い

保険金等の受取りにあたっては、税金がかかるもの、また非課税となるものがあります。

(1) 死亡保険金の課税取扱

○死亡保険金の受取りにあたっては、次のとおり税金がかかります。
税の種類は、契約者・被保険者・受取人の関係によって異なります。

ご契約内容	例			税の種類
	契約者	被保険者	受取人	
契約者と被保険者が同一人の場合	妻	妻	夫	相続税
契約者と受取人が同一人の場合	夫	妻	夫	所得税 ^② (一時所得)
契約者、被保険者、受取人がそれぞれ異なる場合	夫	妻	子	贈与税

②所得税に加え、復興特別所得税が別途課税されます。
(2024年1月現在)

(2) 死亡保険金^③の非課税限度額

○契約者と被保険者が同一人で、死亡保険金受取人が契約者の法定相続人にあたる場合には、死亡保険金に対して相続税法上一定の金額が非課税となることがあります。

③死亡保険金
契約が2件以上の場合は合計します。

(3) 保険金等の非課税扱

○次の保険金等について、受取人が被保険者の場合には全額非課税となります。

- 3大疾病保険金
- 上皮内新生物診断保険金
- 出産給付金
- 特定不妊治療給付金
- リビング・ニーズ特約の特約保険金

ご契約にあたって

しくみ

保険料の払込み

請求やお支払い
保険金等の

ご契約後の取扱い

その他生命保険に
関するお知らせ

20 その他生命保険に関するお知らせ

個人情報の取扱い

当社では、お客様からいただいた個人情報を以下の目的の範囲内で利用いたします。

- ◆各種保険契約のお引受け、ご継続・維持管理、保険金・給付金等のお支払い
- ◆関連会社・提携会社を含む各種商品・サービスのご案内・提供、ご契約の維持管理
- ◆ニッセイの業務に関する情報提供・運営管理、商品・サービスの充実
- ◆その他保険に関連・付随する業務

■お客様の健康状態・傷病歴等に関する情報

お客様の健康状態・傷病歴等に関する情報は、ご本人の同意なしに取得せず、特に保護を必要とする情報として厳重に管理いたします。また、当該情報は、保険業の適切な業務運営を確保する必要性から、業務遂行上必要な範囲内で、各種保険契約の引受け、継続・維持管理、保険金・給付金等の支払い、保険商品の開発等の目的のために取得・利用いたします。

なお、保健医療等の機微（センシティブ）情報については、保険業法施行規則により、利用目的が限定されています。

■お申込みいただいたご契約が不成立となった場合の情報管理

お申込みいただいたご契約が不成立となった場合においても、お客様からいただいた個人情報は、ご契約が成立しなかった理由にかかわらず、当社において上記目的の範囲内で利用いたします。なお、ご提出いただいた申込書・告知書・診査書等の書類につきましては、ご契約の成立・不成立にかかわらずご返却いたしませんのでご了解ください。

■再保険会社への情報提供

当社は、お引受けする保険契約について、引受リスクを適切に分散するために再保険を行うことがあり、再保険会社における当該保険契約の引受け、継続・維持管理、保険金・給付金等支払いに関する利用のために、再保険の対象となる保険契約の特定に必要な保険契約者の情報のほか、被保険者氏名、性別、生年月日、保険金額等の契約内容に関する情報、および健康状態に関する情報等当該業務遂行に必要な個人情報を再保険会社に提供することがあります。

■被保険者・受取人・指定代理請求人・後継保険契約者への個人情報の提供

当社は、お客様との間の保険契約について、保険契約の継続・維持管理、保険金・給付金等の支払いを目的に、契約者の情報のほか、被保険者氏名、性別、生年月日、保険金額等の契約内容に関する情報を、契約者を同一とする契約の被保険者・受取人（後継年金受取人・死亡時支払金受取人を含む）・指定代理請求人・後継保険契約者に提供する場合があります。



■取引時に確認したお客様の情報（住所・氏名・職業等）に変更があった場合には、すみやかに当社まで連絡ください。

個人情報保護方針（お客様の個人情報の取扱い）①

ニッセイでは、お客様から信頼いただける保険会社を目指すため、個人情報の取扱いに関する方針を定め、お客様からお預かりしている大切な個人情報の適正な管理・利用と保護に努めています。また、適正な個人情報保護を実現するため、この方針を継続的に維持・改善してまいります。

1. 情報の収集

お客様の個人情報は、各種保険契約のお引受け、ご継続・維持管理、保険金・給付金等のお支払いその他業務上必要な範囲で収集します。

2. 収集する情報の種類

各種保険契約のお引受け、ご継続・維持管理、保険金・給付金等のお支払い等に必要な個人情報として主に、お客様の住所・氏名・生年月日の他、お客様の健康状態、職業について収集させていただいております。また、ニッセイが提供する各種商品・サービス等に関連し、業務上必要な範囲でお客様の個人情報をご提供いただく場合があります。

3. 情報の収集方法

ニッセイでは、適法かつ公正な手段によって、お客様の個人情報を収集いたします。主には、申込書・契約書・請求書・アンケート等（電磁的方法を含む）により収集させていただいております。また、キャンペーン等の実施により、インターネット・はがき等で収集させていただく場合があります。

4. 利用目的

お客様の個人情報（「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（以下、「番号法」といいます）に定める個人番号を除きます）は、以下の業務に必要な範囲内においてのみ利用いたします。

- （1）各種保険契約のお引受け、ご継続・維持管理、保険金・給付金等のお支払い
- （2）関連会社・提携会社を含む各種商品・サービスのご案内・提供、ご契約の維持管理
- （3）ニッセイの業務に関する情報提供・運営管理、商品・サービスの充実
- （4）その他保険に関連・付随する業務

なお、お客様にご案内したメール等のメッセージやピラ等のコンテンツ・当社のウェブサイトやアプリの閲覧履歴、お客様の取引履歴等の情報を分析して、各種商品・サービスのご案内・提供（広告等の配信を含む）をさせていただく場合がございます。

お客様の個人番号については、番号法に基づき、以下の事務に必要な範囲内においてのみ利用いたします。

- （1）保険取引に関する支払調書作成事務
- （2）企業年金に関する支払調書・源泉徴収票作成事務
- （3）投資信託に関する口座開設事務および支払調書作成事務
- （4）不動産取引に関する支払調書作成事務
- （5）報酬、料金、契約金および賞金の支払調書作成事務
- （6）その他法令等に定める個人番号関係事務等

これらの利用目的は、個人情報保護方針をホームページ、ディスクロージャー誌等に掲載することにより公表いたします。また、書面等によりお客様から直接お客様の個人情報を収集する場合には、あらかじめお客様にこれらの利用目的を明示いたします。

5. 情報の管理・安全管理措置

お客様の個人情報を正確かつ最新なものにするために、業務上必要な範囲内で適切な措置を講じます。また、お客様の個人情報への不正なアクセスや漏洩、滅失、き損の防止その他お客様の個人情報の安全管理のために必要かつ適切と考えられる対策を講じます。

6. 情報の提供

ニッセイでは、以下の場合を除き、お客様の個人情報（個人番号を除きます）を第三者に提供いたしません。

- （1）あらかじめお客様の同意がある場合
- （2）法令に基づく場合のほか、個人情報の保護に関する法律（「個人情報保護法」）によりお客様の同意を得ないでお客様の個人情報を第三者に提供することが認められている場合
- （3）ニッセイの業務遂行上必要な範囲で、お客様の個人情報をニッセイの業務の委託先に提供する場合
- （4）個人情報保護法に従ってお客様の個人情報の共同利用を行う場合
- （5）その他個人情報保護法に基づきお客様の同意を得ないでお客様の個人情報を提供することが認められている場合

お客様の個人番号については、個人番号利用事務実施者への提出、個人番号の取扱いの全部または一部の委託を行う場合等、番号法で認められた場合を除き、第三者に提供いたしません。



① 2024年4月現在の内容を記載しており、変更の可能性があります。最新の内容については、当社ホームページを確認ください。

ご契約にあたって

しくみ

保険料の払込み

請求やお支払い
保険金等の

ご契約後の取扱い

その他生命保険に
関するお知らせ

7. 情報の開示・訂正等

お客様からお客様ご自身に関する個人情報の開示・訂正等の依頼があった場合は、ご本人であることを確認させていただいたうえで、特別の理由がない限り速やかに対応いたします。

8. 関係法令等の遵守

お客様の個人情報については、個人情報保護法および番号法その他の関連法令・ガイドラインや一般社団法人生命保険協会の「生命保険業における個人情報保護のための取扱指針」等の定義、考え方、取扱い等を遵守して対応いたします。

9. コンプライアンス・プログラムの策定・改善

お客様の個人情報の取扱いが適正に行われることを確保するため、コンプライアンス・プログラムを策定し、ニッセイの従業者・業務の委託先その他関係者に周知徹底させるとともに、必要かつ適切な監督を行ってまいります。

また、本指針およびコンプライアンス・プログラムの内容を適宜見直し、改善いたします。

10. 個人情報に関するお客様申出

お客様からの個人情報の取扱いに関するお申し出については、当社個人情報申出窓口等で適切かつ迅速に対応いたします。

ニッセイコールセンター：0120-201-021（通話料無料）

<ご高齢のお客様専用（シニアほっとダイヤル）>：0120-147-369（通話料無料）

受付時間：月～金曜日 9:00～18:00

土曜日 9:00～17:00

（祝日、12/31～1/3を除く）

○当社が対象事業者となっている認定個人情報保護団体について

当社は、認定個人情報保護団体である一般社団法人生命保険協会の対象事業者です。

同協会では対象事業者の個人情報の取扱いに関する苦情・相談を受付けております。

<お問合せ先>

一般社団法人生命保険協会 生命保険相談所：

ホームページアドレス <https://www.seiho.or.jp>

※最新の個人情報保護方針は当社ホームページ（<https://www.nissay.co.jp>）をご確認ください。

当社は生命保険契約者保護機構に加入しています

- 当社は、お客様への保険金等のお支払いを確実にを行うため、リスク管理と健全性の確保に努めています。
- 保険会社の業務もしくは財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額等が削減されることがあります。
- なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合には、生命保険契約者保護機構により、保険契約者保護の措置が図られることとなります。ただし、この場合にも、保険金額、年金額、給付金額等が削減されることがあります。

生命保険契約者保護機構^①

- 「生命保険契約者保護機構」（以下、「保護機構」といいます。）の概要は以下のとおりです。
 - 保護機構は、保険業法に基づき設立された法人であり、保護機構の会員である生命保険会社が破綻に陥った場合、生命保険に係る保険契約者等のための相互援助制度として、当該破綻保険会社に係る保険契約の移転等における資金援助、承継保険会社の経営管理、保険契約の引受け、補償対象保険金の支払に係る資金援助および保険金請求権等の買取りを行う等により、保険契約者等の保護を図り、もって生命保険業に対する信頼性を維持することを目的としています。
 - 保険契約上、年齢や健康状態によっては契約していた破綻保険会社と同様の条件で新たに加わることが困難になることもあるため、保険会社が破綻した場合には、保護機構が保険契約の移転等に際して資金援助等の支援を行い、加入している保険契約の継続を図ることにしています。
 - 保険契約の移転等における補償対象契約は、運用実績連動型保険契約の特定特別勘定（*1）に係る部分を除いた国内における元受保険契約で、その補償限度は、高予定利率契約（*2）を除き、責任準備金等（*3）の90%とすることが、保険業法等で定められています。（保険金・年金額の90%が補償されるものではありません。（*4））
 - なお、保険契約の移転等の際には、責任準備金等の削減に加え、保険契約を引続き適正・安全に維持するために、契約条件の算定基礎となる基礎率（予定利率、予定死亡率、予定事業費率等）の変更が行われる可能性があり、これに伴い、保険金額・年金額等が減少することがあります。あわせて、早期解約控除制度（保険集団を維持し、保険契約の継続を図るために、通常の解約控除とは別に、一定期間特別な解約控除を行う制度）が設けられる可能性もあります。
- *1 特別勘定を設置しなければならない保険契約のうち最低保証（最低死亡保険金保証、最低年金原資保証等）のない保険契約に係る特別勘定を指します。更生手続においては、当該部分についての責任準備金を削減しない更生計画を作成することが可能です（実際に削減しないか否かは、個別の更生手続の中で確定することとなります）。
- *2 破綻時に過去5年間で常に予定利率が基準利率（※1）を超えていた契約を指します（※2）。当該契約については、責任準備金等の補償限度が以下のとおりとなります。ただし、破綻会社に対して資金援助がなかった場合の弁済率が下限となります。
 高予定利率契約の補償率 = $90\% - \{ (過去5年間における各年の予定利率 - 基準利率) の総和 \div 2 \}$
 （※1）基準利率は、生保各社の過去5年間の平均運用利回りを基準に、金融庁長官及び財務大臣が定めることとなっております。現在の基準利率については、当社又は保護機構のホームページで確認できます。
 （※2）一つの保険契約において、主契約・特約の予定利率が異なる場合、主契約・特約を予定利率が異なるごとに独立した保険契約とみなして、高予定利率契約に該当するか否かを判断することになります。また、企業保険等において被保険者が保険料を拠出している場合で被保険者毎に予定利率が異なる場合には、被保険者毎に独立の保険契約が締結されているものとみなして高予定利率契約に該当するか否かの判断をすることになります。ただし、確定拠出年金保険契約については、被保険者が保険料を拠出しているか否かにかかわらず、被保険者毎に高予定利率契約に該当するか否かを判断することになります。
- *3 責任準備金等とは、将来の保険金・年金・給付金の支払に備え、保険料や運用収益などを財源として積立している準備金等をいいます。
- *4 個人変額年金保険に付されている年金原資保証額等についても、その90%が補償されるものではありません。



① 2024年1月現在の内容を記載しており、変更の可能性があります。最新の内容については、当社ホームページを確認ください。

ご契約にあたって

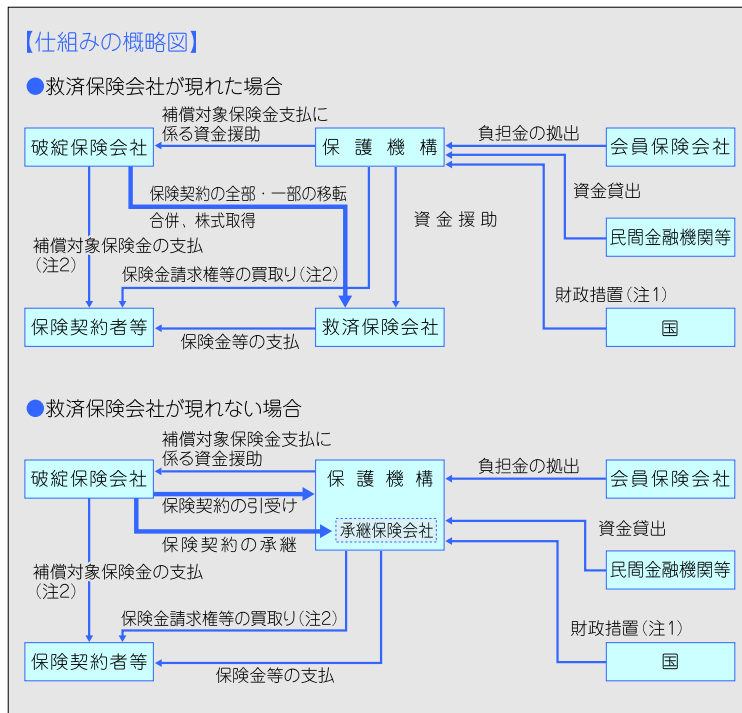
しくみ

保険料の払込み

請求やお支払い

ご契約後の取扱い

その他生命保険に関するお知らせ



(注1) 上記の「財政措置」は、2027年3月末までに生命保険会社が破綻した場合に対応する措置で、会員保険会社の拠出による負担金だけで資金援助等の対応ができない場合に、国会審議を経て補助金が認められた際に行なわれるものです。

(注2) 破綻処理中の保険事故に基づく補償対象契約の保険金等の支払、保護機構が補償対象契約に係る保険金請求権等を買取することを指します。この場合における支払率および買取率については、責任準備金等の補償限度と同率となります。(高予定利率契約については、*2に記載の率となります。)

○補償対象契約の範囲・補償対象契約の補償限度等を含め、本掲載内容は全て2024年1月現在の法令に基づいたものであり、今後、法令の改正により変更される可能性があります。(最新の内容については、当社ホームページ (<https://www.nissay.co.jp>) で確認できます。)

○生命保険会社が破綻した場合の保険契約の取扱いに関する詳細については、「生命保険契約者保護機構」までお問合せください。

●生命保険契約者保護機構

TEL 03-3286-2820

月曜日～金曜日(祝日・年末年始を除く)

午前9時～正午、午後1時～午後5時

ホームページアドレス <https://www.seihohogo.jp>

**契約内容登録制度・契約内容照会制度・支払査定時照会制度
(他の生命保険会社等との保険契約等に関する情報の共同利用) ①**

当社は、生命保険制度が健全に運営され、保険金および入院給付金等のお支払いが正しく確実に行われるよう、「契約内容登録制度」、「契約内容照会制度」および「支払査定時照会制度」に基づき、以下のとおり、当社の保険契約等に関する所定の情報を特定の者と共同して利用しております。

■契約内容登録制度・契約内容照会制度

お客様のご契約内容が登録されることがあります。

当社は、一般社団法人生命保険協会、一般社団法人生命保険協会加盟の他の各生命保険会社および全国共済農業協同組合連合会（以下「各生命保険会社等」といいます。）とともに、保険契約もしくは共済契約または特約付加（以下「保険契約等」といいます。）のお引受けの判断あるいは保険金、給付金もしくは共済金等（以下「保険金等」といいます。）のお支払いの判断の参考とすることを目的として、「契約内容登録制度」（全国共済農業協同組合連合会との間では「契約内容照会制度」といいます。）に基づき、当社の保険契約等に関する下記の登録事項を共同して利用しております。

保険契約等のお申込みがあった場合、当社は、一般社団法人生命保険協会に、保険契約等に関する以下の登録事項の全部または一部を登録します。ただし、保険契約等をお引受けできなかったときは、その登録事項は消去されます。

一般社団法人生命保険協会に登録された情報は、同じ被保険者について保険契約等のお申込みがあった場合または保険金等のご請求があった場合、一般社団法人生命保険協会から各生命保険会社等に提供され、各生命保険会社等において、保険契約等のお引受けまたはこれらの保険金等のお支払いの判断の参考とさせていただくために利用されることがあります。

なお、登録の期間ならびにお引受けおよびお支払いの判断の参考とさせていただく期間は、契約日、復活日、増額日または特約の中途付加日^②（以下「契約日等」といいます。）から5年間（被保険者が15歳未満の保険契約等については、「契約日等から5年間」と「契約日等から被保険者が15歳に到達するまでの期間」のいずれか長い期間）とします。

各生命保険会社等はこの制度により知り得た内容を、保険契約等のお引受けおよびこれらの保険金等のお支払いの判断の参考とする以外に用いることはありません。また、各生命保険会社等は、この制度により知り得た内容を他に公開いたしません。

当社の保険契約等に関する登録事項については、当社が管理責任を負います。契約者または被保険者は、当社の定める手続きに従い、登録事項の開示を求め、その内容が事実と相違している場合には、訂正を申し出ることができます。また、次のア)～オ)に記載の事由を理由とする場合、当社の定める手続きに従い、利用停止または消去を求めることができます。各手続きの詳細については、当社までご連絡ください。

- ア) 当社があらかじめ本人の同意を得ず利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報を取り扱っている場合
- イ) 当社が不適正な個人情報の利用・取得をしている場合
- ウ) 本人が識別される保有個人データを当社が利用する必要がなくなった場合
- エ) 当社が取り扱う個人データの漏えい・滅失・毀損その他の個人データの安全の確保に係る事態であって個人の権利利益を害するおそれ大きい場合
- オ) 本人が識別される保有個人データの取り扱いにより、本人の権利又は正当な利益が害されるおそれがある場合

【登録事項】

2024年3月31日以前の登録事項

- (1) 保険契約者ならびに被保険者の氏名、生年月日、性別および住所（市・区・郡までとします）
- (2) 死亡保険金額および災害死亡保険金額
- (3) 入院給付金の種類および日額
- (4) 契約日、復活日、増額日および特約の中途付加日
- (5) 取扱会社名



① 2024年1月現在の内容を記載しており、変更の可能性があります。最新の内容については、当社ホームページを確認ください。

② 当冊子に記載の保険契約には、復活、増額、特約の中途付加はありません。

ご契約にあたって

しくみ

保険料の払込み

請求やお支払い

ご契約後の取扱い

その他生命保険に関するお知らせ

2024年4月1日以降の登録事項^①

- (1) 保険契約者ならびに被保険者の氏名、生年月日、性別および住所（市・区・郡までとします。）
- (2) 普通死亡保険金の金額
- (3) 入院給付金の種類および入院給付金の日額または入院給付金の一時金額
- (4) 災害死亡保険金の金額
- (5) **がん給付金^①**の一時金額
- (6) 就業不能保障給付金の月額
- (7) 先進医療保障給付の件数
- (8) 契約日、復活日、増額日および特約の中途付加日^②
- (9) 取扱会社名

※2024年4月1日以降に**復活、増額または特約の中途付加^②**、内容変更のお申込みがあった場合、お申込みの対象となる**証券番号^③**に紐づくすべての主契約・特約のうち、上記（2）～（7）に該当する主契約・特約が登録対象となります。

その他、正確な情報の把握のため、契約および申込の状態に関して相互に照会することがあります。

※「契約内容登録制度・契約内容照会制度」に参加している各生命保険会社名につきましては、一般社団法人生命保険協会ホームページ（<https://www.seiho.or.jp>）の「加盟会社」をご参照ください。

※「契約内容登録制度・契約内容照会制度」の最新の内容については、当社ホームページ（<https://www.nissay.co.jp>）をご確認ください。

①当冊子に記載の保険契約では、3大疾病保険金が登録対象となります。

②当冊子に記載の保険契約には、復活、増額、特約の中途付加はありません。

③当社では、契約番号となります。

■支払査定時照会制度

保険金等のご請求に際し、お客様のご契約内容等を照会させていただくことがあります。

当社は、一般社団法人生命保険協会、一般社団法人生命保険協会加盟の各生命保険会社、全国共済農業協同組合連合会、全国労働者共済生活協同組合連合会および日本コープ共済生活協同組合連合会（以下「各生命保険会社等」といいます。）とともに、お支払いの判断または保険契約もしくは共済契約等（以下「保険契約等」といいます。）の解除、取消もしくは無効の判断（以下「お支払い等の判断」といいます。）の参考とすることを目的として、「支払査定時照会制度」に基づき、当社を含む各生命保険会社等の保有する保険契約等に関する以下の相互照会事項記載の情報を共同して利用しております。

保険金、年金または給付金（以下「保険金等」といいます。）のご請求があった場合や、これらに係る保険事故が発生したと判断される場合に、「支払査定時照会制度」に基づき、相互照会事項の全部または一部について、一般社団法人生命保険協会を通じて、他の各生命保険会社等に照会を行い、他の各生命保険会社等から情報の提供を受け、また他の各生命保険会社等からの照会に対し情報を提供すること（以下「相互照会」といいます。）があります。相互照会される情報は以下のものに限定され、ご請求に係る傷病名その他の情報が相互照会されることはありません。また、相互照会に基づき各生命保険会社等に提供された情報は、相互照会を行った各生命保険会社等によるお支払い等の判断の参考とするため利用されることがありますが、その他の目的のために利用されることはありません。照会を受けた各生命保険会社等において、相互照会事項記載の情報が存在しなかったときは、照会を受けた事実は消去されます。各生命保険会社等は「支払査定時照会制度」により知り得た情報を他に公開いたしません。

当社が保有する相互照会事項記載の情報については、当社が管理責任を負います。保険契約者、被保険者または死亡保険金等受取人は、当社の定める手続きに従い、相互照会事項記載の情報の開示を求め、その内容が事実と相違している場合には、訂正を申し出ることができます。また、次のア）～オ）に記載の事由を理由とする場合、当社の定める手続きに従い、当該情報の利用停止または消去を求めることができます。各手続きの詳細については、当社までご連絡ください。

- ア）当社があらかじめ本人の同意を得ず利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報を取り扱っている場合
- イ）当社が不適正な個人情報の利用・取得をしている場合
- ウ）本人が識別される保有個人データを当社が利用する必要がなくなった場合
- エ）当社が取り扱う個人データの漏えい・滅失・毀損その他の個人データの安全の確保に係る事態であって個人の権利利益を害するおそれ大きい場合
- オ）本人が識別される保有個人データの取り扱いにより、本人の権利又は正当な利益が害されるおそれがある場合

【相互照会事項】

次の事項が相互照会されます。ただし、契約消滅後5年を経過した契約に係るものは除きます。

- (1) 被保険者の氏名、生年月日、性別、住所（市・区・郡までとします。）
- (2) 保険事故発生日、死亡日、入院日・退院日、対象となる保険事故（左記の事項は、照会を受けた日から5年以内のものとしします。）
- (3) 保険種類、契約日、復活日、消滅日、保険契約者の氏名および被保険者との続柄、死亡保険金等受取人の氏名および被保険者との続柄、死亡保険金額、給付金日額、各特約内容、保険料および払込方法

上記相互照会事項において、被保険者、保険事故、保険種類、保険契約者、死亡保険金、給付金日額、保険料とあるのは、共済契約においてはそれぞれ、被共済者、共済事故、共済種類、共済契約者、死亡共済金、共済金額、共済掛金と読み替えます。

※「支払査定時照会制度」に参加している各生命保険会社名につきましては、一般社団法人生命保険協会ホームページ (<https://www.seiho.or.jp>) の「加盟会社」をご参照ください。

※「支払査定時照会制度」の最新の内容については、当社ホームページ (<https://www.nissay.co.jp>) をご確認ください。

ご契約にあたって

しくみ

保険料の払込み

保険金等の請求やお支払い

ご契約後の取扱い

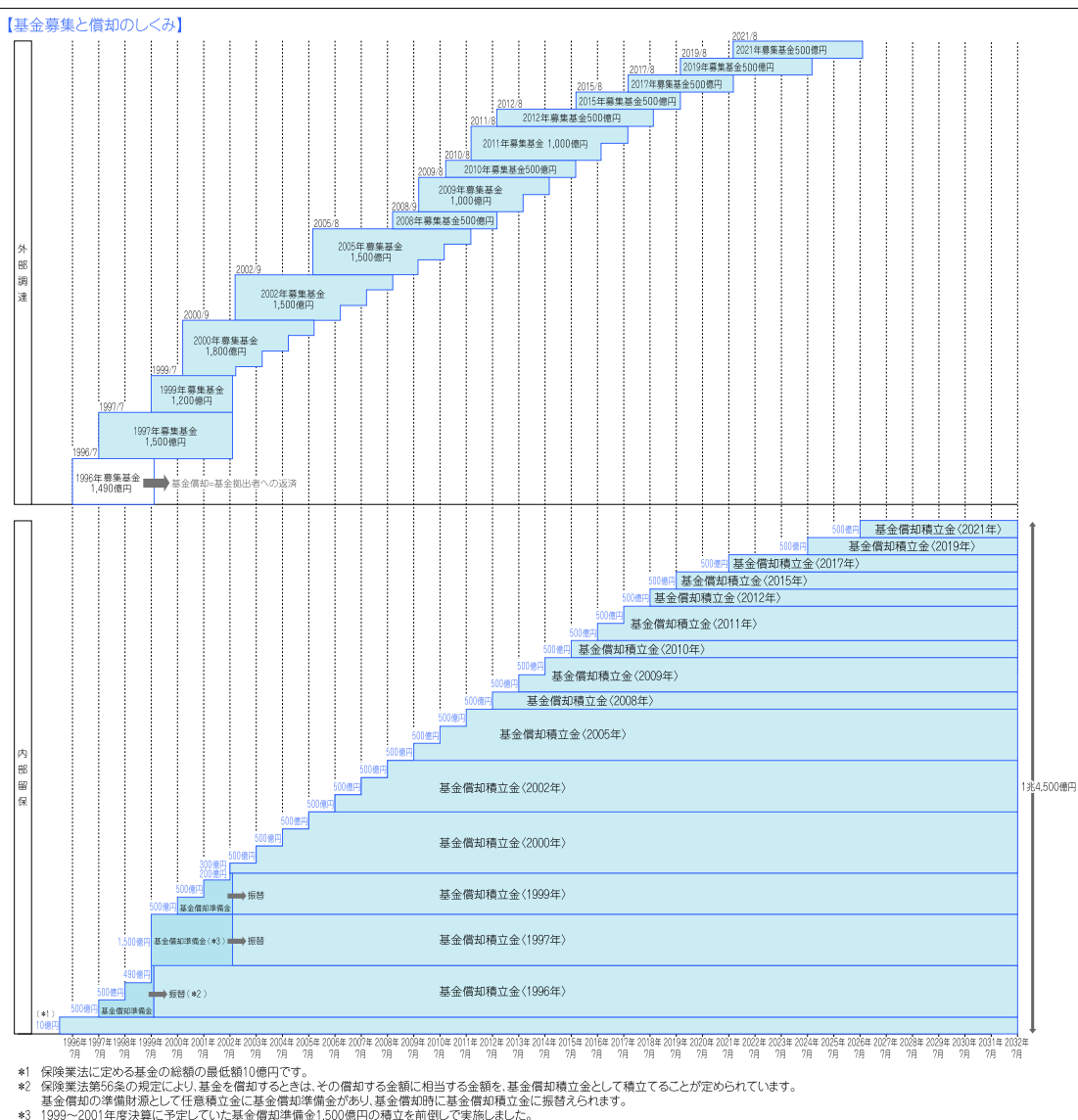
その他生命保険に関するお知らせ

財産的基礎の充実

- 当社はお客様への保険金支払余力のより一層の向上と、保険相互会社としての「財産的基礎の充実」を図るため、総代会決議に基づき、基金の募集を行っております。
- 基金とは、保険業法に基づく拠出者からの資金であり、お客様のご契約をはじめとする保険相互会社の債務を担保することから、保険相互会社にとっての資本とみなされます。なお、近年の募集状況は以下のとおりです。

	2015年度	2017年度	2019年度	2021年度
①募集額	500億円	500億円	500億円	500億円
②償却期間	4年	4年	5年	5年
③金利	市場実勢金利 (固定)	市場実勢金利 (固定)	市場実勢金利 (固定)	市場実勢金利 (固定)

○これにより、基金償却積立金とあわせ、基金の総額は1兆4,500億円となっております。



(2024年4月現在)

相互会社運営

【相互会社】

- 保険会社の会社形態には、「相互会社」と「株式会社」があり、当社は、ご契約者同士が助け合う相互扶助の考え方にもとづく相互会社の形態をとっています。
- 相互会社では、有配当保険のご契約者が保険加入と同時に会社の構成員である「社員」となります。
- 当社は、相互会社制度を通じ、“「社員」の皆様の声にもとづく経営”を行っています。

【総代会の位置づけと運営】

- 「総代会」は、株式会社における株主総会に代わるべき機関として設置され、「社員」の中から選出された総代により構成されます。経営に関する重要事項（定款の変更、剰余金の処分、取締役の選任等）の審議と決議を行うとともに、幅広いご意見・ご要望を伺います。
- 「社員」は、総代会を傍聴することができます。傍聴者の資格や申し込み方法などの詳細については、毎年5～6月に当社の支社等の店頭に掲示するポスターや当社ホームページ (<https://www.nissay.co.jp>) にてお知らせします。
 (注) 傍聴者は、次の資格を満たす必要があります。
 - ・「社員」のうち、前年度末において1年以上有効に継続しており、かつ総代会当日に引き続き有効に継続している保険契約の契約者であること、またはその法定代理人であること。
 - ・総代会当日に、年齢が満18歳に達していること。
- 総代会の議事録および議事要旨（質疑応答の要旨）は、当社ホームページ (<https://www.nissay.co.jp>) にてご覧いただけます。

【総代とその選出】

(総代)

- 総代の任期は4年（重任限度は通算8年）です。
- 総代は、社員を代表し、多様な視点から経営のチェックを行うため、全国各地より、職業・年齢などの面で幅広く選出されています。また、総代は、実際に総代会へ出席し、実質的な審議を行うことが求められています。

(総代の選出)

- 総代の選出にあたっては、総代会に社員の総意を適正に反映させる観点より、社員の中から、特定の社員の利益に偏ることなく、社員全体の利益を代表しうる方を選出することが求められています。このため、総代候補者選考委員会が候補者を推薦し、その候補者に対して社員の意思を直接反映できるよう社員投票を実施する方式を採用しています。
- 具体的には、以下の方法により、総代が選出されます。
 - ・社員の中から総代会で選任された選考委員で構成される総代候補者選考委員会が総代候補者を選考します。
 - ・総代候補者選考委員会で選考された個々の総代候補者について、全社員による社員投票を行います。個々の候補者に対する不信任投票の数が、社員総数の10%に達しない場合は、これらの候補者が総代として選出されます。（社員投票は、2年に1度実施しており、投票書類を全社員に送付します。）

【社員の権利義務】

- 社員の権利には、社員配当金請求権等、単独で行使可能な権利のほか、一定数以上の社員による、臨時総代会の招集請求権、総代会の議題提案権、総代会検査役選任請求権等があります。
 また、上記のとおり、社員投票や総代会の傍聴を行うことができます。
- 社員は、同時に契約者として、保険約款に基づく保険金等の請求権や、保険料の払込義務等の権利義務を有します。

【ニッセイ懇話会】

- 「ニッセイ懇話会」は、全国各地のご契約者に、当社の事業活動を説明し、経営全般や商品・サービスなどに関するご意見・ご要望をお伺いする場として、1975年から毎年開催しています。
 主なご意見・ご要望とその対応は、総代会にも報告しています。
- ニッセイ懇話会の開催は、ホームページ、支社等へのポスター掲示や営業職員を通じてお客様へお渡ししている情報提供冊子等でご案内し、幅広くご出席者を募集しています。

【相互会社運営に関する意見等の申出方法】

- 総代数・総代の選考方法をはじめ、相互会社運営に関するご意見・ご要望等がございましたら、以下の宛先まで、文書にてお寄せください。
 〒100-8288 東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命保険相互会社 企画総務部

ご契約にあたって

しくみ

保険料の払込み

請求やお支払い

ご契約後の取扱い

その他生命保険に関するお知らせ

用語の説明

1. ご契約のしおりにおける「がん」の表記

「ご契約のしおり」に記載されている「がん（悪性新生物）」、「がん（上皮内新生物等）」、「がん」とは次のとおりです。

名称	内容
(1) 「がん（悪性新生物）」	「別表3 対象となる悪性新生物」に定める「悪性新生物」をいい、「上皮内新生物」および「皮膚のその他の悪性新生物（皮膚の悪性黒色腫以外の皮膚の悪性新生物）」は含みません。
(2) 「がん（上皮内新生物等）」	「別表6 対象となる上皮内新生物等」に定める「上皮内新生物」および「皮膚のその他の悪性新生物（皮膚の悪性黒色腫以外の皮膚の悪性新生物）」をいいます。
(3) 「がん」	(1) と (2) をあわせたものをいいます。

≪「がん」の具体例≫

がん（悪性新生物）	⇒	悪性リンパ腫、甲状腺がん、肺がん、白血病、皮膚の悪性黒色腫	等
がん（上皮内新生物等）	⇒	非浸潤がん、食道上皮内がん、大腸粘膜内がん、 皮膚の悪性黒色腫以外の皮膚がん	等

2. 保険用語の説明

	保険用語	説明
か	解除 (かいじょ)	告知義務違反があった場合や、所定の期日内に保険料の払込みがない場合等に、保険期間の途中で当社がご契約を消滅させることをいいます。
	解約 (かいはく)	保険期間の途中で、契約者の意思によりご契約を消滅させることをいいます。
	解約払戻金 (かいはくはらいもどしきん)	ご契約を解約された場合等に、契約者に払戻すお金をいいます。
き	給付金 (きゅうふきん)	出産した場合や、特定不妊治療を受けた場合にお支払いするお金をいいます。
け	契約応当日 (けいはくおうとうび)	ご契約後の保険期間中に迎える毎年の契約日に対応する日をいいます。 また、月ごと応当日は、各月の契約日に対応する日をいいます。 〔例〕6月1日契約の場合 契約応当日 ⇒ 毎年の6月1日 月ごと応当日 ⇒ 毎月の1日
	契約者 (けいはくしゃ)	当社と保険契約を結び、ご契約上の権利（例えば、契約内容変更等の請求権）と義務（例えば、保険料支払義務）を有する人をいいます。
	契約内容通知書 (けいはくないようつうちしょ)	ご契約の保険金額や保険期間等のご契約内容を具体的に記載したものをいいます。
	契約年齢 (けいはくねんれい)	契約日における被保険者の年齢をいいます。この年齢は満年齢で計算し、1年未満の端数は切捨てます。この年齢の計算方式を「満年齢方式」といいます。 〔例〕35歳7カ月の被保険者の方の契約年齢は35歳になります。 ※当しおりにおける年齢は、「契約年齢」または「ご契約後の被保険者の年齢」で記載しており、満年齢の場合は、満0歳と記載しています。
	契約日 (けいはくび)	保険期間等の計算の基準日をいいます。
	こ	告知義務 (こくちぎむ)
告知義務違反 (こくちぎむいはん)		「告知書（告知入力画面）」の質問事項または医師からの質問に対して、事実が告げられなかったときには、当社は「告知義務違反」としてご契約を解除することがあります。
告知書 (こくちしょ)		ご契約の申込みに際して、過去の傷病歴（傷病名・治療期間など）、現在の健康状態等について記入していただく書面のことをいいます。 ※当社所定の端末にて告知いただく場合には、「告知入力画面」といいます。
ご契約後の被保険者の年齢 (ごけいはくごのひほけんしゃのねんれい)		毎年の契約応当日に契約年齢に1歳ずつ加えて計算した年齢をいいます。 ※当しおりにおける年齢は、「契約年齢」または「ご契約後の被保険者の年齢」で記載しており、満年齢の場合は、満0歳と記載しています。

	保険用語	説明
さ	催告 (さいこく)	払込期月内に保険料の払込みがないご契約の契約者に対し、当社が保険料の払込みを請求することをいいます。
し	指定代理請求人 (していだりせいきゅうにん)	所定の保険金等について、その保険金等の受取人が保険金等を請求できない所定の事情があるとき、保険金等の受取人に代わって請求を行うために、被保険者の戸籍上の配偶者等、所定の範囲内で、被保険者の同意を得てあらかじめ契約者が指定した人をいいます。
	支払限度 (しはらいげんど)	約款で定める、保険金等のお支払いに関する通算の支払回数の限度のことをいいます。
	支払事由 (しはらいじゆう)	約款で定める、保険金等をお支払いする事由をいいます。 この支払事由に該当した場合に、保険金等をお支払いします。
	診査 (しんさ)	医師扱のご契約を申込みされた場合に、当社の指定する医師により問診、検診をさせていただくことをいいます。 また、健康診断または人間ドックの結果資料を提出いただくことで診査に代える方法等もあります。
せ	責任開始時／責任開始の日 (せきにんかいしじ／せきにんかいしのひ)	当社がご契約上の保障を開始する時点を責任開始時といい、その責任開始時を含む日を責任開始の日といいます。
	責任準備金 (せきにんじゅんびきん)	将来の保険金等をお支払いするために保険料の中から積立てるお金をいいます。
	前納 (ぜんのう)	年払契約において、将来の年払保険料を、所定の方法により、あらかじめ指定した回数分だけまとめて払込みいただくことをいいます。 この場合、所定の利率で保険料を割引きます。
つ	月ごと応当日 (つきごとおうとうび)	⇒「契約応当日」を参照ください。
て	定款 (ていかん)	当社の組織や事業運営の基本となる規則等を記載したものをいいます。
と	特別条件 (とくべつじょうけん)	ご契約を引受けるにあたり、被保険者の現在の健康状態や過去の傷病歴等に応じてご契約につける条件（保険料を割増して払込みいただく等）のことをいいます。
	特約 (とくやく)	契約者の申出にもとづいた手続きをするためや、普通保険約款に記載されている内容と異なる特別なお約束をする目的で付加するものをいいます。
は	配当金 (はいとうきん)	決算によって生じた剰余金から契約者等に分配されるお金をいいます。
	払込期月 (はらいこみぎげつ)	毎回の保険料を払込みいただく期間をいい、具体的な払込期月は次のとおりです。 ●第1回目の保険料 責任開始の日から翌月の末日まで ●第2回目以後の保険料 月ごと応当日（年払の場合は契約応当日）の属する月の1日から末日まで
ひ	被保険者 (ひほけんしゃ)	その人の生死等が保険の対象とされる人をいいます。
	被保険者の年齢 (ひほけんしゃのねんれい)	⇒「ご契約後の被保険者の年齢」を参照ください。

	保険用語	説明
ほ	保険期間 (ほけんきかん)	当社がご契約上の保障を開始してから終了するまでの期間のことをいいます。この期間内に死亡や出産・特定不妊治療等の支払事由が発生した場合等に、保険金等の支払対象となります。
	保険金 (ほけんきん)	被保険者が死亡した場合や3大疾病になった場合等にお支払いするお金をいいます。
	保険金等の受取人 (ほけんきんとうのうけとりにん)	保険金、給付金、満期一時金を受取る人をいいます。
	保険年度 (ほけんねんど)	保険期間の始期(契約日)から起算して、満1力年を第1保険年度といいます。以下順次、第2保険年度、第3保険年度……と保険年度を定めます。
	保険料 (ほけんりょう)	契約者に払込みいただくお金をいいます。
	保険料期間 (ほけんりょうきかん)	保険料が充当される期間のことをいいます。 月ごと応当日(年払の場合は、契約応当日)からその翌月の月ごと応当日(年払の場合は、その翌年の契約応当日)の前日までの期間となります。 *第1回目の保険料の保険料期間は、契約日からその翌月の月ごと応当日(年払の場合は、その翌年の契約応当日)の前日までの期間です。
	保険料払込期間 (ほけんりょうはらいこみきかん)	保険料を払込みいただく期間のことをいいます。
	保険料率 (ほけんりょうりつ)	保険料を計算する際に用いる率のことをいいます。保険料は、基準となる保険金額に保険料率を乗じて計算されます。
ま	満期一時金 (まんきいちじきん)	被保険者が保険期間満了時に生存していた場合に、保険期間や給付金の支払状況に応じてお支払いするお金をいいます。
み	未払込保険料 (みはらいこみほけんりょう)	すでに到来している保険料期間に対応する保険料のうち、まだ払込まれていない保険料のことをいいます。
め	免責事由 (めんせきじゆう)	約款で定める、保険金をお支払いできない事由をいいます。支払事由に該当した場合でも、この免責事由に該当した場合には保険金をお支払いできません。
や	約款 (やっかん)	ご契約のご加入から消滅までのとりきめを記載したもので、普通保険約款と特約約款があります。
よ	予定利率 (よていりりつ)	保険料を算出するにあたり、将来の資産運用による一定の運用収益をあらかじめ見込み、その分の保険料を割引くときの割引率をいいます。

MEMO

A series of 28 horizontal dotted lines providing a template for writing the memo's content.

MEMO

A series of horizontal dotted lines for writing.

生命保険のお手続きやお問合せ

(2024年4月現在)

ニッセイトータルパートナー、最寄りのお客様窓口
またはニッセイコールセンターに連絡ください。

●お客様番号(お客様ID)もしくは契約番号(証券記号番号)をご用意のうえ、契約者ご本人からお問合せください。

電話でのお手続き

ニッセイコールセンター

0120-201-021 (通話料無料)

〈ご高齢のお客様専用(シニアほっとダイヤル)〉

0120-147-369 (通話料無料)

受付時間 月～金曜日 9:00～18:00
土曜日 9:00～17:00
※祝日、12/31～1/3を除く

※お電話の内容は、当社業務の運営管理およびサービス充実などの観点から録音をさせていただきますので、あらかじめご了承ください。

※なお、その他お電話にあたっての留意事項は、当社ホームページを参照ください。

窓口でのお手続き

ニッセイ・ライフプラザの住所・地図などの店舗情報をご確認いただけます。



日本生命アプリ・当社ホームページでのお手続き



<https://www.nissay.co.jp>

パソコン

日本生命

検索



スマートフォン



利用可能時間

月曜日	8:00～24:00	〔 出金手続・一部変更手続について 〕	
火～土曜日	24時間		月～土曜日 8:00～23:45
日曜日・祝日	0:00～20:00		日曜日・祝日 8:00～20:00

※毎月25日直前の日曜日(19～25日のうちの日曜日)、
12/31～1/3、5/3～5/5を除く

※上記以外にも、一部でご利用いただけない時間帯がございます。
詳しくは、当社ホームページを参照ください。

ダウンロードは
お済みですか？

まだお済みでない方は
「日本生命アプリ」を
いますぐダウンロード！



説明事項ご確認のお願い

「注意喚起情報」および「ご契約のしおりー定款・約款」は、ご契約に伴う大切なことがらを記載したものですので、必ずご一読いただき、内容を十分に確認のうえ、ご契約を申込みいただくようお願いします。

なお、後ほど交付する契約内容通知書とともに大切に保管し、活用ください。

特に…

	しおりのページ
クーリング・オフ制度(契約申込みの撤回) ……………	P11
健康状態等の告知義務 ……………	P15
責任開始(保障の開始)と契約日 ……………	P18
保険料の払込方法 ……………	P28
保険料の払込期月・保険料期間 ……………	P30
保険料の払込みの案内とご契約の解除 ……………	P32
保険金等をお支払いできない場合 ……………	P40
解約と解約払戻金 ……………	P47

などは、ご契約に際してぜひご理解いただきたいことがらです。

告知および保険料の受領など職員の役割を含めて、説明の中でわかりにくい点がございましたらニッセイコールセンターにお問合せください。

引受保険会社



日本生命保険相互会社

本 店

〒541-8501 大阪市中央区今橋3-5-12

東京本部

〒100-8288 東京都千代田区丸の内1-6-6

生命保険のお手続きやお問合せにつきましては
0120-201-021 (ニッセイコールセンター) (通話料無料)
〈ご高齢のお客様専用(シニアほっとダイヤル)〉
0120-147-369 (通話料無料)

ホームページ <https://www.nissay.co.jp>

上記募集人はお客様と左記引受保険会社の保険契約の締結の媒介を行うものであり、保険契約締結の代理権はありません。

[©日本24-70] [登録年月日24/4/2] (商品開発部2024.4.10,000 No.5870)④